

令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)



学校法人 浦山学園

目次

1 法人の概要

- 1 urayama philosophy
および各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等
- 2 法人の沿革
- 3 設置する学校・学部・学科等
- 4 学部・学科等の入学定員、学生数の状況
- 5 役員・教職員の人数

2 事業の概要

- 1 経営基本方針
- 2 学園全体の事業概況
[設置校] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績推移
- 3 各箇所の事業概要
 - (1) 富山福祉短期大学
 - (2) 富山情報ビジネス専門学校
 - (3) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション
- 4 理事会・評議員会開催状況

3 財務の概要

- 1 財産目録
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表

4 監査報告書

- 1 私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事の監査報告



URAYAMA PHILOSOPHY

【建学の精神 (Ethos)】

質実明朗
知行合一

【教育理念 (Mission)】

質実明朗な人格形成 および知行合一な人材養成

【教育の理想 (Vision)】

「地学一体による地域課題解決拠点」としての 教育・研究機関

【行動規範 (Value)】

Learning (よりよく学び)
Behavior (よりよく振る舞い)
Compassion (常に思いやりをもって)
Aspiration (より高い抱負で)



各箇所の教育理念・教育目的・教育目標・教育方針等

学校名		
富山福祉短期大学	教育理念	富山福祉短期大学は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、知性・教養を高め、職業及び実生活に必要な能力を養い、もって社会性・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。
	教育目標	<p>「つくり、つくりかえ、つくる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり
	教育方針	<p>社会性・創造性豊かな「私」をつくり続けるために</p> <p>①専門知識・技術の修得 専門職として生きる「私」をつくり続ける。個々の「私」の知的要求に応え、専門知識・技術を深く探究できる環境をつくり出す。</p> <p>②学生主体の学び 学ぶ主体である「私」をつくり続ける。個々の「私」の主体的な学びをサポートし、その主体的な課題追究のプロセスを援助する。</p> <p>③コミュニケーションスキルの修得 福祉の基本的スキルであるコミュニケーション能力を高める。他者との関わりによって「私」をつくり続けていくように援助する。</p>
	各学科、専攻の教育目的	<p>1. 社会福祉学科 その人らしい生活を支えるために必要な福祉・心理に関する専門的知識および技術を身につけ、人や地域社会とあたたかい関わりを持ち、人権を擁護することのできる人間性豊かな福祉人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>2. 看護学科 看護師として正確な専門知識と安全な技術を身につけ、本人と家族を含めた看護の対象やその対象を支える保健・医療・福祉従事者および地域の人々への理解を深め、信頼関係を形成し、安心感を与えることのできる態度と幅広い教養を身につけ、常に自己を向上させる意欲を備えた看護実践者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>3. 幼児教育学科 子どもの保育・教育に関する専門知識、技術を修得し、音楽や図工、体育などを通して、子どもの感性を育む表現力を身につけ、さらに保護者や同じ職場の仲間から信頼される幅広い教養と使命感をもって、子どもたちの幸せをサポートできる人間愛に満ちた保育者、教育者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>4. 国際観光学科 福祉の精神を基盤として、人権を尊重する高い倫理観を有し、人々の幸せのために観光実務や観光サービスの分野で人を支援するための知識と基本的技術、語学力を活用し、地域の人々や関連職種と連携してインバウンドに対応し、地域創生に寄与できる人材を育成することを目的とする。</p>

学校名		
富山情報ビジネス 専門学校	教育理念	富山情報ビジネス専門学校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、徳性の涵養を基本とし、個別対応により、学生一人一人の夢・目標の達成に努め、専門知識の向上をはかり、もって社会性・創造性・国際性豊かな人材の育成を目的とする。また、地域に開かれた学校として生涯学習機関としての確立を目指す。
	教育目標	<p>「つくり、つくりかえ、つくる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会性、創造性、国際性豊かな自分づくり ◆ 国家資格、検定合格に挑戦する自分づくり
	教育方針	本校は、知識の向上（スペシャリスト）・意欲の向上（エキサイティング&チャレンジ）・コミュニケーション能力の向上（コミュニケーター）を教育方針の基本とする。さらに教育機関としての評価の公平さを期すために、ISO システムを活用し、目標を設定し、確認し、継続的改善を図る。
訪問看護 ステーション	目的	在宅における療養生活を支援しその心身の機能の維持回復を図り、在宅医療と介護の質の向上および関係職種との連携を推進できる人材育成に寄与することを目的とする。
学園本部	目的	学園本部は、各箇所の重点目標達成に向け、学園内外との情報共有を積極的に行い、課題に対応する行動力を率先垂範し、以って学園理念の具体化を推進することを目的とする。

2 法人の沿革

(1965)	昭和40年11月	各種学校 中央予備校が認可される
(1966)	昭和41年 4月	各種学校 中央予備校が開校される
(1966)	昭和41年12月26日	準学校法人 浦山学園が認可される
(1968)	昭和43年 4月	各種学校 中央経済専門学校が開校される
(1970)	昭和45年 4月	中央経済専門学校が富山経済専門学校へ校名を変更する
(1972)	昭和47年 4月	中央予備校富山校が開校される
(1976)	昭和51年 4月	中央予備校金沢校が開校される
(1976)	昭和51年 4月	各種学校 富山経済専門学校が専修学校として認可される
(1976)	昭和51年 5月	富山経済専門学校に商業実務専門課程の設置が認可される
(1980)	昭和55年 7月	中央予備校金沢校を金沢中央予備校へ校名を変更する
(1982)	昭和57年 4月	中央予備校が高岡市駅南へ移転し、中央予備校高岡校として開校する
(1988)	昭和63年 7月	富山経済専門学校に文化教養専門課程の設置が認可される
(1996)	平成 8年12月	準学校法人浦山学園が学校法人として認可される
(1996)	平成 8年12月	富山福祉短期大学の設置が認可される
(1997)	平成 9年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科が開学される (入学定員100名)
(2002)	平成14年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員100名)、 介護福祉専攻 (入学定員50名) の課程が設置される
(2002)	平成14年 4月	富山経済専門学校を富山情報ビジネス専門学校へ校名を変更する。工業 専門課程、教育・社会福祉専門課程が設置される
(2002)	平成14年 4月	富山中央学院が開校される
(2004)	平成16年 4月	富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員50名)、介護 福祉専攻 (入学定員50名)、児童福祉専攻 (入学定員50名) の課程が 設置される
(2006)	平成18年 3月	富山福祉短期大学社会福祉学科児童福祉専攻において、保育士養成課程 に加え、幼稚園二種免許教職課程が認可される
(2007)	平成19年 3月	富山中央学院の廃止が認可される
(2007)	平成19年12月	富山福祉短期大学看護学科の設置が認可される (入学定員80名)
(2008)	平成20年 4月	富山福祉短期大学看護学科が設置される
(2009)	平成21年 4月	富山福祉短期大学幼児教育学科の設置が認可される (入学定員50名)
(2010)	平成22年 4月	富山福祉短期大学幼児教育学科が設置される (社会福祉学科児童福祉専攻募集停止)
(2013)	平成25年 3月	富山福祉短期大学訪問看護ステーションの設置が認可される 富山情報ビジネス専門学校幼児教育学科の設置が認可される (入学定員30名 厚生労働省指定保育士養成施設)
(2015)	平成27年 3月	中央予備校富山校授業停止届 (平成27年度募集停止)
(2016)	平成28年11月	中央予備校富山校廃校認可
(2016)	平成28年12月	浦山学園創立50周年を迎える
(2018)	平成30年 3月	地学一体による地域課題解決拠点として教育・研究機関USP竣工
(2020)	令和 2年 4月	富山福祉短期大学国際観光学科 (入学定員30名) が設置される
(2021)	令和 3年 2月	学校法人浦山学園ウラヤマ・マッチング・プラットホーム (UMP) が 有料職業紹介事業所及び労働者派遣事業所として認可される
(2022)	令和 4年 4月	富山福祉短期大学専攻科看護学専攻 (入学定員30名) が設置される
(2023)	令和 5年 3月	金沢中央予備校の廃止が認可される

3 設置する学校・学部・学科、施設等

(令和5年5月1日現在)

(1) 富山福祉短期大学

- ・社会福祉学科
- ・看護学科
- ・幼児教育学科
- ・国際観光学科
- ・専攻科看護学専攻

(2) 富山情報ビジネス専門学校

- ・情報システム学科
- ・Webクリエイター学科
- ・ホテル・ブライダル学科
- ・建築・デザイン学科
- ・医療事務学科
- ・診療情報管理士研究科
- ・公務員学科
- ・国際ナショナルビジネス学科
- ・日本語学科
 - 1年半課程
 - 2年課程

(3) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション

4 学科等の入学定員、学生数の状況（令和5年5月1日現在）

富山福祉短期大学

学科名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
社会福祉学科	31人	60人	51.7%	65人	120人	54.2%
看護学科	57人	80人	71.3%	210人	240人	87.5%
幼児教育学科	32人	50人	64.0%	67人	100人	67.0%
国際観光学科	4人	30人	13.3%	12人	60人	20.0%
短大合計	124人	220人	56.4%	354人	520人	68.1%
専攻科 看護学専攻	5人	30人	16.7%	5人	30人	16.7%
専攻科を含む 合計	129人	250人	51.6%	359人	550人	65.3%

富山情報ビジネス専門学校

課程名	学科・専攻・コース名	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
工業専門	情報システム学科 建築・デザイン学科	83人	60人	138.3%	191人	140人	136.4%
商業実務	Webクリエイター学科 ホテル・ブライダル学科 医療事務学科 診療情報管理士専攻学科 インターナショナルビジネス学科	85人	115人	73.9%	148人	205人	72.2%
文化・教養	公務員学科 日本語学科	8人	50人	16.0%	84人	85人	98.8%
計		176人	225人	78.2%	423人	430人	98.4%

学園全体

	入学者数	入学定員	充足率	在籍者数計	収容定員	収容定員充足率
計	305人	475人	64.2%	782人	980人	79.8%

5 役員・教職員の人数（令和5年5月1日現在）

（1）役員

理事 9人（うち、理事長 1人、常勤理事 3人）
 監事 2人（うち、常勤監事 0人）
 評議員 19人（うち、常勤評議員 9人）

（2）教員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	富山福祉短期大 学訪問看護ス テーション	学園本部
学(校)長	1	1	0	0
副学(校)長	1	0	0	0
教授(論)	13	0	0	0
准教授(論)	11	0	0	0
講師	6	20	0	0
助教	4	0	0	0
助手	0	1	0	0
専任計	36	22	0	0
兼任	80	64	0	0
合計	116	86	0	0

（3）職員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	富山福祉短期大 学訪問看護ス テーション	学園本部
専任	16	11	6	4
兼務職員	8	0	4	0
合計	24	11	10	4

2 事業の概要

1. 令和5年度 経営基本方針

～学生支援(学生満足度向上)を軸としたアダプティブラーニングの更なる構築～

「スター・ウォーズ」「インディ・ジョーンズ」シリーズを生み出した世界的な映画監督のジョージ・ルーカス氏。高校生の頃は危険なカーレースに熱中し、劣等生だったそうです。ある日交通事故で命を落としかけたのをきっかけに改心し、映画の猛勉強を始め、やがて彼の作品は少しずつ注目を集めますが、さまざまな困難が待ち受けたそうです。「好きなものに向かって一生懸命努力すれば、夢は叶う.....。不透明な時代だからこそ夢を持ち続けることが大切」と、ジョージ・ルーカス氏は子どもたちが生きる一助になればと、伝記を上梓しました。

今日の私たちの社会も、戦争などが引き起こす予想外の社会的不安や人口減少など、困難な局面を考えると枚挙にいとまがありません。

こんな不透明な時代こそ、教育機関に身を置く私たち自身が夢を持ち続けることが大事です。私たちの背中を見て、学生たちも夢をもち、それに向かって努力します。

2022年に改定した『urayama philosophy』は、123を基本に「建学の精神」「教育理念(mission)」「教育の理想(vision)」そして「行動規範(value)」を見直しました。

- ① 第三者評価の基準I「建学の精神と教育の効果」を常に確認する
- ② 不透明な時代(万事塞翁が馬)だからこそ、組織は「規律」が必要
- ③ 学生たちの「夢」への挑戦を親身に支援する

『urayama philosophy』はさまざまな課題や困難に直面した時に振り返るベースラインとなります。

多様な課題の中で、とりわけ富山県内の18歳人口の減少と県外流出の状況は喫緊の課題ですが、富山県教委は本年度2023年度から、進学校を含む、県立5高校普通科を各1学級、述べ200人減らしたことは周知の事実です。学校基本調査によると、18歳人口の予測は、本年度2023年の9,304人は、10年後の2033年には7,692人となります。18歳人口は、10年間で▲1,612人、17.3%の減少です。また、県内の高等教育機関への進学者の動向をみると、2012年→2021年の進学先は大学が240人増加、短大が124人減少、専門学校が30人増加と、4年制大学への進学がより一層顕著であり、その傾向は今後も続くと予想されています(リクルート進学総研マーケットリポート)。

また、受験生の県外流出先をみると、大学では、石川県が一番多く、東京と愛知県の入学者より多くなっています。短大でも同様に石川県が多く、岐阜や東京と比較しても年々石川県への流出が多くなっています。これは、石川県内の大学の学部・学科増設が顕著であることが最大の要因です(8年間で953人入学定員増加)。県外流出の流れを止める方策を具体化しない限り、石川県を中心とする県外流出は更に顕著化し、富山県は他県の高等教育機関の草刈り場と化してしまいます。高等教育機関である本学園はこの事実を謙虚且つ真摯に受け止め、これからの経営のあり方を発展的に検討することが急務です。

このような状況下において、2022年9月に開かれた理事会は、永年の学園の夢であった、4年制大学の新設を決議しました。4年制大学の新設には、求められる人材育成に応える教育課程編成や教員そして設置資金が文科省において厳しく審査されますが、「一生懸命に努力すれば夢は叶う」ジョージ・ルーカス監督の伝記を参考に、開設に向けて精進したいと思います。2026年度開設を目標に検討し始めていますが、2024年度決算時において必要な設置資金をクリアする必要があります。

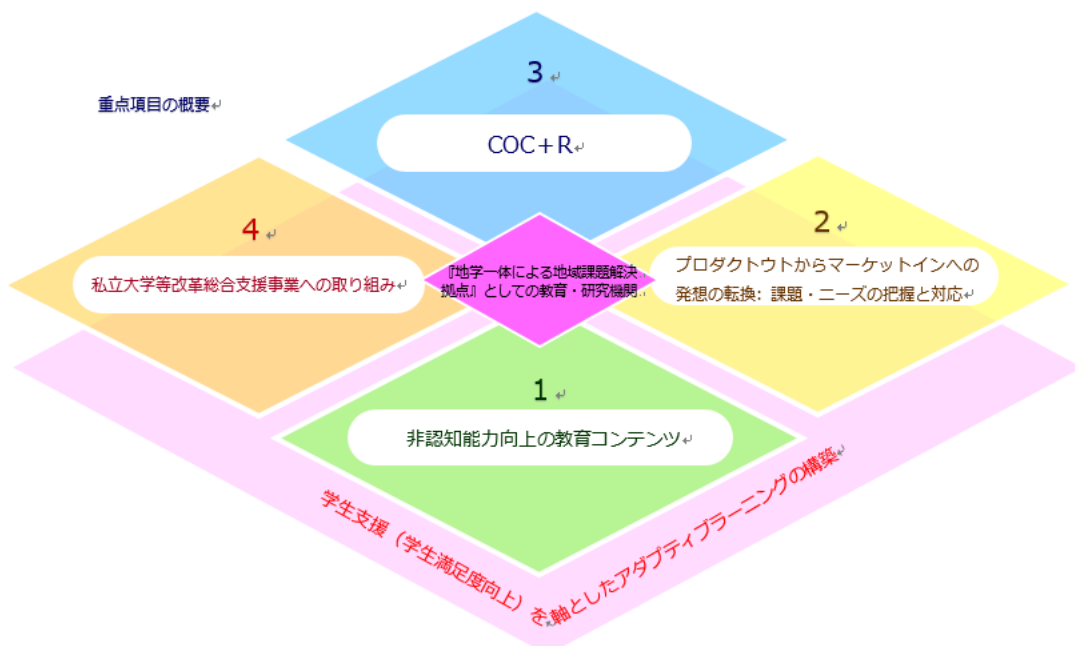
従って、2023年度及び2024年度、2025年度の短大及び専門学校における定員充足が必須条件となり、訪問看護、地域共創推進室においても地域ニーズを踏まえ、積極的な展開が望まれます。

『urayama philosophy』の意義するところを理解の上、2022年度に引き続き、重点項目の4項目を積極的に実践躬行することを2023年度経営基本方針とします。

重点項目

～学生支援（学生満足度向上）を軸としたアダプティブラーニングの構築～

1. 非認知能力向上の教育コンテンツ（確かな学業思考力・判断力・表現力）
 - ①素材がない状況から何かを生み出す「クリエイティビティ」
 - ②ひととひとの信用の基盤となる情動的感性の「ホスピタリティ」
2. プロダクトアウトからマーケットインへの発想の転換
課題・ニーズの把握と対応
 - ①富山県成長戦略（富山県との観光分野連携含む）
⇒<https://www.pref.toyama.jp/100202/seityousenryaku/publiccomment.html>
 - ②射水市包括連携協定
⇒https://drive.google.com/drive/folders/1umN5ESjoPvdjI_w6AAfCfIUUV9RiO6liR
 - ③高大・高専接続
 - ④SDGs
⇒https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf
 - ⑤その他（地域企業などの課題）
3. COC+R（「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」） ⇒<https://coc-r.jp/>
 - ①地域が求める人材養成（学生・社会人）
出口（就職先）と一体となった教育プログラム
 - ②若者の地元定着と地域活性化を推進
 - ③グローバル戦略推進室の更なる展開
4. 私立大学等改革総合支援事業への取り組み
 - ①タイプ1:Society5.0
 - ②タイプ3:地域連携
 - ③タイプ4:社会実装の推進：



2. 学園全体の事業概況

(1) 概要

昭和 41 年学園創設以来、これまで情報・観光・医療・福祉・教育の各分野を通して実践的職業教育に取り組んできた。

一方、これまで以上に将来の予測が困難な時代となりつつあり、また県内 18 歳人口は減少し続け、高校卒後の県外進学率は高止まりしており、学園を取り巻く環境はより一層厳しくなりつつある。

このような状況のなかで、今一度学園の存在意義ならびに方向性を教職員・学生とさらに共有したく、【建学の精神】・【教育理念】・【方針】・【教育目標】・【行動規範（スクールマーク）】を包括した総称として、urayamaphilosophy（ウラヤマ フィロソフィ）と命名するとともに、わかりやすい表現に見直し、デザインを統一し、全館・全教室に掲示した。

また、【教育の理想】である「地学一体による地域課題解決拠点としての研究・教育機関」の具現化に重点を置き、富山県・射水市をはじめとする連携協定締結自治体との連携活動をこれまで以上に推進し、学生主体の地域連携活動に取り組んだ。

将来、地域創生を担う学生たちと共に、地域と学校が一体となり、課題解決するために何をしなければならぬか、どうすれば解決の方向性を見いだしていけるかなど、地域の現実的な問題・課題に学生と一緒に参画して取り組める具体的な活動として、継続して推進していくこととする。

そして、第 3 期中期経営改善計画が 2023(令和 5 年)年度をもって終了することになるが、実質的な中期経営改善計画としての進捗管理が行われていなかったという大きな課題も踏まえ、第 4 期中期経営改善計画(2024(令和 6)年～2028(令和 10)年の策定にも着手した。第 4 期中期経営改善計画においては、今後 5 カ年の学園としての方針・方向性を明確にし、「学生支援（学生満足度向上）を軸としたアダプティブラーニングの構築」をさらに強固に推進すべく、教学改革・教育の DX 化を軸に、これまでの教育方法や業務、制度を見直し、教育のあり方を変革し、学生満足度向上・学生募集の向上につなげていきたい。

(2) 経営基本方針について

1. 非認知能力向上の教育コンテンツ（確かな学力ー思考力・判断力・表現力）

学生主体の授業運営やアンケート等を活用し、入学時から卒業時までの成長過程が見える化する仕組みを構築しようとしているが、まだ不十分であり、今後さらなる推進が必要と考える。

2. プロダクトアウトからマーケットインへの発想の転換

射水市との包括連携協定を中心として、学生が地域課題に積極的に取り組むことができ始めており、今後さらに推進していく。

3. COC+R（「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」）

高い進路内定率となったが、内定の早期化、内外ともに共有できるキャリア支援プログラムの構築等課題も多い。

4. 私立大学等改革総合支援事業への取り組み

教育の質保証のために、令和 5 年度も富山福祉短期大学が「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだが、採択までには至らなかった。

今後も文部科学省の動向・ニーズを踏まえ、教育改革を推進していく必要がある。

[設置校の概要] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績

箇所名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
富山福祉短期大学	入学定員数	220	220	220	220	220	250	220			
	入学志願者数	312	253	305	271	276	282	194			
	受験者数	307	246	273	253	262	261	180			
	合格者数	282	233	255	224	249	247	180			
	入学者数	164	160	208	172	150	155	121			
	収容定員	520	520	520	520	520	520	520			
	在籍学生数	389	366	431	432	424	406	354			
	卒業生数	a	163	131	144	147	162	163	143		
	内 短期大学士授与数		163	131	144	147	162	163	143		
	内 就職・進学希望者数	b	156	122	128	120	152	154	123		
	就職者数	c	146	121	125	116	139	146	115		
	進学者数	d	7	1	2	4	13	7	8		
	進路決定率		98.1%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%		
富山情報ビジネス専門学校	入学定員数	280	260	255	220	220	265	225			
	入学志願者数	221	165	205	208	226	302	191			
	受験者数	221	163	202	208	226	302	191			
	合格者数	221	163	201	177	224	302	176			
	入学者数	206	155	157	170	214	296	176			
	収容定員	550	530	595	440	420	445	430			
	在籍学生数	390	333	289	361	349	439	439			
	卒業生数	a	196	195	121	197	153	159	159		
	内 専門士授与数		118	97	66	100	107	129	133		
	内 高度専門士授与数		9	6	8	6	4	0	0		
	内 就職・進学希望者数	b	190	178	102	179	139	149	149		
	就職者数	c	128	105	63	93	93	124	124		
	進学者数	d	61	72	39	85	45	25	25		
進路決定率		99.5%	99.4%	100.0%	99.4%	99.3%	100.0%	100.0%			
金沢中央予備校	入学定員数	150	150	80	80	80					
	入学志願者数	70	53	49	33	22					
	受験者数	-	-	-	-	-					
	合格者数	-	-	-	-	-					
	入学者数	70	53	49	33	22					
	収容定員	150	150	80	80	80					
	在籍学生数	70	53	49	33	22					
	卒業生数	a	77	57	53	38	25				
	内 就職・進学希望者数	b	59	48	48	32	17				
	就職者数	c	1	0	0	0	0				
	進学者数	d	51	41	42	28	13				
	進路決定率		88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	76.5%				
	学園全体	全 体	入学定員数	650	630	555	520	520	515	445	
入学志願者数			603	471	559	512	524	584	385		
受験者数			528	409	475	461	488	563	371		
合格者数			503	396	456	401	473	549	356		
入学者数			440	368	414	375	386	451	297		
収容定員			1,220	1,200	1,195	1,040	1,020	965	950		
在籍学生数			849	752	769	826	795	845	793		
短期大学・専門学校			卒業生数	a	359	326	265	344	315	322	302
			内 短期大学士授与数		163	131	144	147	162	163	143
			内 専門士授与数		118	97	66	100	107	129	133
			内 高度専門士授与数		9	6	8	6	4	0	0
			内 就職・進学希望者数	b	346	300	230	299	291	303	272
就職者数			c	274	226	188	209	232	270	239	
進学者数		d	68	73	41	89	58	32	33		
進路決定率			98.8%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	100.0%		
予備校		卒業生数	a	77	57	53	38	25			
	内 就職・進学希望者数	b	59	48	48	32	17				
	就職者数	c	1	0	0	0	0				
	進学者数	d	51	41	42	28	13				
進路決定率		88.1%	85.4%	87.5%	87.5%	76.5%					
1	各指標の基準日	各年度5月1日基準 各年度3月31日基準		入学定員数・入学志願者数・入学者数・在籍学生数 卒業生数・就職者数・進学者数							
2	進路決定率の算出方法	(c+d) / b									

3 各箇所の事業概況

各箇所の事業概況は以下（１）～（４）の項目に沿って記載されています。
ただし箇所によっては該当のない項目もあります。

(1) 令和５年度学生募集活動の結果としての令和６年度入学生数（基準日：５月１日現在）

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目（※）に沿って記載されています。

各項目の頭に記載されているローマ数字はその項目を示しています。

富山情報ビジネス専門学校は、それぞれ読み替えて記載しており、

該当しない評価基準項目もあります。

(3) その他の活動プログラム

(4) 卒業生進路一覧

(5) 新聞掲載記事一覧

(※) 財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準４項目

- I 建学の精神と教育の効果
- II 教育課程と学生支援
- III 教育資源と財的資源
- IV リーダーシップとガバナンス
- V その他（含む選択評）

(1) 令和5年度学生募集活動の結果としての令和6年度入学生数

今年度は教職員が一体となり、大きく分けて、①認知度拡大、②満足度向上、③学科との連携による他校との差別化を重点目標として活動した。昨年度までの違いとしては、例年、オープンキャンパス参加者によるアンケートの結果等から、オープンキャンパスの内容充実ばかりに重点を置いてきたが、今年度は視点を少し変え、これまでの「説明会」ではなく、「テーマパーク」をイメージした他にはないオープンキャンパス、プログラムを実施した。「楽しそう」「おもしろそう」「新たな発見がありそう」といった参加者にワクワク感を与える内容を検討・実施し、参加者の口コミ向上を狙った。参加者へ本学オリジナルキャラクター「福来郎キーホルダー」の配布特典や、参加者が一体となるジャンケン抽選会の実施、また学生がオープンキャンパススタッフとなり、体験授業のサポートや歓談、学生企画プログラム実施等、学生が主体となるオープンキャンパス展開を図り、毎回、学科長を中心としたミーティングや事後のフィードバックを行い、改良を重ねて実施してきた。その結果、参加者アンケートでの満足度は97%という結果を得ており、オープンキャンパス参加者数においても、新規次年度対象者については昨年度を上回ることはできなかったものの、総参加者数については昨年度実績、今年度目標数共に上回る結果となった。認知度向上に向けたWEB広告においても、今年度は動画での拡散ではなく、若者の使用率の高いSNSに絞り、また広く認知してもらうことを重視するのではなく、興味喚起からオープンキャンパスへの参加の促しに注力した配信方法に切り替えて発信してきた。

重点目標である①～③の活動、教職員が一体となって取り組んだ今年度は、他校にはないオープンキャンパスを展開し、今後のベースとなる部分を確認することができたことから、今後は今年度の取り組みをベースに肉付けし、更なる学生主体のオープンキャンパス展開、口コミ向上から入学者の流入へ繋げることができる広報活動を展開する。

■9月OCまでの参加者数

- ・昨年度次年度新規 282名⇒今年度次年度新規 254名（目標 296名）
- ・昨年度総参加者 533名⇒今年度総参加者 543名（目標 465名）

【2024年4月入学生募集活動課題】

課題として、引き続き認知度を拡大していく必要があることは大前提であるとして、18歳人口減少、大学の年内入試囲い込みによる進路選択・決定の早期化が強まる中で、いかにして早期接触し、満足度を高め、本学を選択肢の一つとしてもらえるかが重要である。課題解決方法としては以下の2点と考える。

1点目は、在学生の満足度を向上し、内からの発信力を強めること。大学の本質は学生であり、在学生を1番のファンにすることで在学生が自ら広告塔となり、外部へ発信してくれる存在であることを意識し、教職員が一体となって学生満足度の向上を図ることが重要である。

2点目は、ステークホルダーを確立し、強い関係構築を図ること。募集ターゲットは高校生だけではなく、保護者、地域、そして在学生の就職先である企業等広くつながっている。特に企業との繋がりを強めることで、社会に求められる人材を知り、育成、高校への情報提供、地学一体となるカリキュラムを構築できることから、産学官の連携を強固なものとする活動が必要である。

以上2点を念頭に置いたうえで、中長期的に活動を進め、直近的にはオープンキャンパスプログラムの充実を図り、ステークホルダーを引き付けるブランディング動画の制作、SNS配信を継続的に続けることで認知度向上に繋げる。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組みの成果

I 建学の精神と教育の効果

A 建学の精神

本学では、建学の精神「質実にして明朗な人格形成」、「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を学内文書規定に従って承認を得て学内共有している。

また、建学の精神、理念を総称した URAYAMA PHILOSOPHY を各教室等に掲示するとともに、カレッジガイドや学生ハンドブック、ホームページ等で公開し、オープンキャンパス、ガイダンスや説明会などで学内外に表明している。さらに本学が全学科で開講している「地域づくりかえ学」の中で専任教員による授業として1年生に対して説明している。

B 教育の効果

本学の教育目的・目標は、確立している。また、学科・専攻課程のディプロマポリシーは、それぞれの教育目的・目標に基づいて学修成果を明確に示すものとなっている。これまで構築してきた教育の基盤を踏まえ、教育の効果をより発展させるために今年度においては以下の活動を行った。

<教育効果測定のために>

学科・専攻課程の学修成果を測定する仕組みとして本学では GPA (grade point average) 制度を導入している。各科目で中間評価、期末評価を行い、学生の個別学習支援に活用している。

教育効果測定のため、学修到達度評価基準(学科・専攻別ルーブリック)を用いて全学年の評価を定期的実施している。また、「学修到達度・自己評価アンケート」を半期ごとに実施し、ディプロマポリシーの各項目に沿って学生自身が自らの成長を評価している。(学修成果の可視化)

文部科学省の学習指導要領改訂による「主体的・対話的で深い学び」に対応した教育改革を行っていくために、既存の「福短マトリックス」に ICE モデルを用いた評価基準を組み合わせた「ICE 福短マトリックス」を導入し、創造性基準と社会性基準の2つの次元により、学生が自己の学びの主体性・対話性・学びの深さについて評価・省察し、学びの改善に役立てていけるようにした。

<教育の質保証のために>

本学では教育の質保証のために、学校教育法や短期大学設置基準等の各種法令の変更等について、関係省庁からの通達、通知や研修会への参加、私学事業団や関係団体からのメールマガジンも活用し、情報を得るように努めている。また、通達や通知に従い FD・SD 委員会が主となって学内へのメールによる通知を行うとともに、適宜各種会議において周知し、SD、FD を実施している。

さらに、教育の質保証のために、令和4年度も「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだ。しかしながら、要件が大幅に厳しくなったこともあり、残念ながら採択までには至らなかった。示されている項目に対して対応できる範疇で教育の質的改善を行っている。もちろん採択を目標として取り組むことは重要であるが、まずは、それぞれ示されている項目が本学にとって対応可能で必要なことなのかをよく検証して取り組んでいく必要がある。

【参考】

「私立大学等改革総合支援事業」の目的：教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

C 自己点検・評価

日常的に自己点検・評価を行うように心がけ、毎年定期的に自己点検・評価報告書を作成し公表している。自己点検・評価委員会はPDCA会議（学長、部長、学科長、専攻長、課長、各委員長）と同じ構成員で組織している。自己点検・評価報告書作成は重点目標作成と連動しており、自己点検・評価で明確となった課題に対応できるよう配慮しており、短大内でのPDCAサイクルの構築がなされている。

また、令和3年度には一般財団法人大学・短期大学基準協会により、短期大学認証評価を受け、適格と認定されている。

II 教育課程と学生支援

A 教育課程

本学の学科・専攻課程の学位授与方針は学習成果に対応し、卒業要件、成績評価の基準、資格取得の要件の詳細については学則に定めている。学科・専攻課程の学位授与方針は学内外に表明している。学内は、学生ハンドブックに記載し、各学期の開始時にオリエンテーションなどで説明・周知を図っている。学外は、本学ホームページにおいて公開している。学位授与の方針は、短期大学士として求められる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を反映したものとなっている。またそれぞれの専門職域の人材として求められる資質にも合致している。さらに、学習成果の量的・質的データの収集等によって教育の質保証を図っていることから、学位授与の方針は、社会的な通用性を確保していると評価できる。

各学科・専攻の教育課程は、本学の教育方針 ①専門知識・技術の修得、②学生主体の学び、③コミュニケーションスキルの修得に従って構造化されており、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）などが関連づけられ、体系的に編成されている。各学科・専攻のカリキュラムは、履修系統図を学生ハンドブックに記載し、ガイダンス時にも学生に説明を行っており、学習成果に対応した、分かりやすい授業科目の編成となっている。単位修得のための成績評価は、教育の質保証に向けて厳格に適用されている。本学のシラバスにおいて、達成目標・到達目標、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等が明示されており、学習教育目標・学習成果と科目の関連が学生に容易に把握されるよう工夫されている。各学科・専攻の教員は、各資格の養成課程における教員資格要件を満たし、かつ教員の資格・業績を基にした配置となっている。

入学者選抜においては、全ての試験種別で面接を必須とし、入学者選抜の方法は入学者受け入れの方針に対応している。面接試験における評価項目が、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーおよび学習の基本3要素（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）に明確に対応したものとしており、入学者選抜における多様な評価観点の明確化を図っている。

各学科・専攻課程の教育課程の学習成果は、社会福祉士や福祉の人材・介護福祉士・看護師・保育士・幼稚園教諭・観光サービスとして求められる知識・技術・資質・能力・態度をその内容としていることから、具体性がある。学則に規定する卒業に必要な単位を修得することにより学修成果を獲得することが可能である。さらに、本学ではAD制度と週フォリオを活用した個別学生支援を実施しており、週フォリオを用いた教員と学生とのやり取り及び個別学生面談を通して、倫理観、主体的な問題解決能力、コミュニケーション力、生涯学習力と実践力の涵養を図っている。これらのことから、学修成果は達成可能である。それぞれの学年・学期毎に開設されている科目の単位を修得し、各科目の学修成果をそれぞれ獲得していくことによって、卒業時の学修成果を獲得できるように計画されている。よって、学修成果は一定期間内で獲得可能である。さらに、学修成果を獲得すると共に、それに直接的に関連して各国家資格及びその他の資格を取得できることから、学修成果に実際的な価値がある。学修成果について、各科目の評価を総合して表す指標としてGPAが活用されている。また、学習成果を直接的に査定する方法として各学科・専攻の学修到達度評価基準が構築されている。したがって、学習成果は測定可能である。

卒業生の進路先からの評価を聴取するために、毎年12月に前年度卒業生全員を対象に「就職先アンケート」を実施している。

B 学生支援

学生の生活支援のために、各学科専攻ではAD（アドバイザー教員）体制を取り、学生の学修上及び学生生活上の相談・支援に、組織的に当たっている。AD教員による個別面談として、学生が記述した週フォリオを活用した面談を定期的実施することにより、学生の状況を把握している。把握した情報は、学生DBへ入力を行っている。また把握した学生の状況は、学科専攻内で情報共有し、必要に応じて全学での情報共有、情報交換を行うことで、個別対応を組織的に行ってきた。「富山福祉短期大学障害学生修学支援規程」第10条に基づき、障害や疾患のある支援を要する学生の対応方法についてマニュアルを整備し、学生情報DBに情報共有画面の追加を行い運用している。支援を要する学生について授業支援、就職支援などの方法を全教職員で情報共有している。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）については、学生委員会において学友会、5S委員会、サークル、保健室、カウンセリング室、ボランティア活動、就職などの各支援担当を置き、組織的に学生生活支援を行っている。

また、全学生が本学ボランティアセンターにボランティア登録しており、ボランティアセンターは学生の参加状況・活動内容を把握している。また、ボランティア活動に顕著な学生に対して、卒業時に活動賞として表彰している。

企画推進部が学科専攻ごとの前年度・今年度就職状況を分析・検討しており、その結果を次年度就職学生の就職支援に活用している。

4年制大学への編入学希望者への支援として、卒業年次の半期授業料相当額を支給する「私宣言」奨学金を設けている。

III 教育資源と財的資源

A 人的資源

教員組織については、各学科・専攻の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。また、今年度も定期的に研究倫理研修あるいはe-ラーニングプログラムの受講が無い教員を対象に、研究倫理研修を実施し、教員の研究倫理に対する意識を高めた。

B 物的資源

図書館では、コンピュータシステムの質的向上により検索、登録等の処理をスピードアップし、スムーズな対応、運営を行っている。また、インターネットを介して閲覧可能な電子書籍を

整備し、学生の学習支援を行っている。また教育サービスの一環として、各館にデジタルラボ(パソコン・プリンター等)を設置している。

C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源

学生満足度向上、学修成果可視化の観点として、各学科・専攻で定める「ディプロマポリシー(学位授与方針)」について、学生の学習到達度を自己評価アンケートにより測定し、入学時から卒業時までの成長過程を視覚的に判断できる仕組みを構築している。教育でのICT活用を推進するために、導入したクラウドサービス(G-Suite Education)の活用を積極的に推進し、教職員、学生間のコミュニケーションの促進、授業の質的向上、オンライン授業などの多様な学びの提供を可能とする環境を実現した。今後、更なる応用的な活用について検討を進めていかなければならない。

D 財的資源

(財的資源については、事業報告の巻末で財務の概要の記載をする。)

IV リーダーシップとガバナンス

A 理事長のリーダーシップ

理事長は、全教職員の全体会議や、各箇所とのMR会議などで建学の精神、教育理念、教育の理想年度経営基本方針などを、教職員に向け繰り返し説明している。また、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。

理事長は毎会計年度終了後2か月以内には、監事の監査を受け理事会の議決を経た後、その決算および事業報告を評議員会に報告し意見を求めている。そして、理事会などを通じ学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

B 学長のリーダーシップ

学長は全教職員に対して「建学の精神と教育理念」を具現化するため、「学生の行動目標を示す福短マトリックス」の教育実践を通して「建学の精神」の意思を具体的に表明し、教育目標である「つくり、つくりかえ、つくる」教育の推進に努めている。

また、地域連携活動においても、共創福祉センターの機能を活性化させるよう、近隣自治体との連携を図りながら社会活動に貢献し、リーダーシップを発揮している。

C ガバナンス

監事は、学校法人の業務および財産の状況について、毎会計年度監査を行うなど適宜監査している。また、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会および評議員会に提出している。さらに監事は、理事会・評議員会で、各部署からヒアリングした状況を元に、適切な意見を述べている。

今後監事に求められる役割がますます重要になることから本学でも監事との連携を密にして、学校運営に取り組んでいく必要がある。

V その他（選択的評価基準の取り組み）

1. 教養教育の取り組みについて

各学科・専攻のカリキュラム・ポリシーの中に教養教育の目的、目標が定められている。教養教育は、総合科目として①人間と現代の理解、②生涯学習力、③コミュニケーションの3つの柱で構成されており、それぞれに適切な科目が配置されるよう工夫されている。

地域の課題を知り、地域をつくりかえていく人材を育成するため、「地域つくりかえ学」「富山コミュニティー論」の2科目を設定し、この領域を全学科共通で設置している特に「富山コミュニティー論」は、学生が小グループで地域に出向き、主体的に地域課題を発見することを目的とした科目であり、担当教員の支援のもと、テーマの設定や調査の計画等を行い、インタビュー等の実践の結果を報告書としてまとめている。また同科目では連携協定を結んだ自治体や施設等から学生が取り組む地域課題を提案いただき、それらのテーマで活動を行っている。

2. 職業教育の取り組みについて

「職業選択と自己実現」において、キャリアデザインと自己実現の関連について意識し、具体的な就職活動のノウハウを指導した。企画推進部では各種学内セミナーを実施するとともに、インターネットを介した情報の提供を行っている。また「就職、編入学ハンドブック」を作成し、時間を設けて学生に説明し、学生の学びと意欲の向上に繋げている。全ての学科で実習などが行われ、その際に教員や実習先の職員から、職業教育を受けている実情があり、支援体制は確立していると考えている。また、履修証明プログラムや聴講生の受け入れ体制を構築し、地域に対して学びの門戸を開いている。さらに、職業教育の効果は雇用者へのアンケートなどで測定・評価し、改善に繋げている。

3. 地域貢献の取り組みについて

例年、地域住民、関係機関職員等の社会人、高校生、親、幼児を対象として開催していた公開講座（地域つくりかえ講座）は、新型コロナウイルス感染状況を鑑み、参加者の安全を念頭に、規模・回数をその都度調整した。

令和5年度は地域づくりかえ講座等20講座を開講し、347名の受講者数であった。また、平成25年度から県内自治体と連携し、開催している各地区での地域包括支援センターでの臨床美術の取組みも、連携先である銀の櫛アートスタジオと協力し、コロナ感染に配慮しながら、継続的に開催することができた。

また、現在5つの地方自治体（富山県・射水市・高岡市・氷見市・上市町）と5つの社会福祉・医療法人（アルペン会・五省会・小杉福社会・明寿会・あかね会）、3つのNPO法人（笑顔スポーツ学園・ジャパンハート・日本ACLS協会）、2つの企業（北陸ポートサービス株式会社・株式会社パデコ）と1つの民間団体（銀の櫛アートスタジオ）と地域連携包括協定を締結し、特に地域課題への対応をテーマとした各種の活動を行っている（備付-2）。年1回（3月）の地域連携会議を開催し、本学の取組みに対してのご意見・ご要望、各地域・法人における課題をヒアリングさせていただき、本学の地域貢献活動に反映させている。

ボランティアセンターは、学生ボランティアコーディネーターを中心にボランティアの啓発活動として年刊誌（年1回）の発行、学生のボランティア活動調査とボランティア活動の意識調査を実施。その他、高岡市社会福祉協議会との連携として高岡市でボランティア活動をされている地域住民との世代を超えた交流を実施した。

(4) 卒業生進路一覧

卒業生進路実績一覧 (2024年3月卒業生)

社会福祉学科 (令和6年3月31日現在)

社会福祉学科		
○福祉関係		
株式会社ウェルファイン 風乃里 水戸田 医療法人社団正和会 介護老人保健施設きぼう 2 特別養護老人ホーム ゆうけあ相河 2 医療法人社団楽山会 介護老人保健施設みしま野苑一穂 医療法人社団いずみ会 医療法人社団にしの老人保健施設 特定非営利活動法人むげん 株式会社キャリア 訪問介護アイリス	社会福祉法人射水万葉会 株式会社マルチビジョン オンライン砺波 ケアポートアイリス虹彩 医療法人社団志貴野会 老人保健施設しきのケアセンター 温泉リハビリテーションいま泉病院 社会福祉法人むつみの里 社会福祉法人生喜会 放課後デイサービス喜び 医療法人社団緑心会 宿泊型自立訓練施設 あずみる	社会福祉法人あつれきふれあいの郷 社会福祉法人サン・ビジョン 社会福祉法人光風会 社会福祉法人おおさわの福祉会 特別養護老人ホームささづ苑 社会福祉法人太陽会 安房地域医療センター 社会福祉法人上越あご福祉会 社会福祉法人あかね会 特別養護老人ホームあさひ苑アネックス 富山県立砺波学園
		計 26 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
	仁愛大学 人間学部心理学科	
計 0 名	計 1 名	計 0 名

看護学科

看護学科		
○医療関係		
富山大学附属病院 3 富山県立中央病院 独立行政法人国立病院機構 北陸病院 射水市民病院 富山市民病院 高岡市民病院 2 南砺市民病院 黒部市民病院 2 金沢医科大学水見市民病院 3 かみいち総合病院 あさひ総合病院	富山県厚生農業協同組合連合会(厚生連高岡病院)6 富山県厚生農業協同組合連合会(厚生連清川病院)2 日本赤十字社 富山赤十字病院 日本赤十字社 金沢赤十字病院 富山県済生会富山病院 2 JA新潟厚生連 医療法人社団藤聖会 富山西総合病院 4 医療法人社団紫蘭会 光ヶ丘病院	金沢医科大学病院 塩田記念病院 横浜旭中央総合病院 2 東京ベイ浦安市川医療センター 東京北医療センター 社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院 藤田医科大学岡崎医療センター 東邦大学医療センター大森病院 医療法人財団明理会 明理会中央総合病院 3 独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター 川崎市立川崎病院
		計 49 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
	富山福祉短期大学看護学専攻 4 帝京平成大学助産別科 日本福祉大学通信教育部 福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科	
計 0 名	計 6 名	計 0 名

専攻科 看護学専攻

専攻科 看護学専攻		
○医療関係		
富山市民病院 医療法人社団尽誠会 野村病院	あわの産婦人科医院	
		計 3 名
○一般企業	○進学編入など	○その他
	佐久大学助産学専攻科	
計 0 名	計 1 名	計 0 名

幼児教育学科

幼児教育学科		
○福祉関係		
社会福祉法人 浦山学園福祉会 社会福祉法人 射水福祉会 社会福祉法人 わかば福祉会 2 社会福祉法人 わかき福祉会 4 社会福祉法人 かたかこ保育園 2 社会福祉法人 相幸福祉会 2 社会福祉法人 南部福祉会 南部保育園 社会福祉法人 セナー苑	社会福祉法人 すこやかこども福祉会 社会福祉法人坂ノ下福祉会 能町保育園 社会福祉法人 双葉保育園 学校法人 伸和学園 堀川幼稚園 社会福祉法人 魚津保育会 幼保連携型認定こども園 なでしこ保育園 幼保連携型認定こども園 奥田保育園	黒部市職員(保育士) 黒部学園 株式会社bloom 株式会社BUZZBUZZ 社会福祉法人 ルンビニ園 笑顔スポーツ学園 ニチキッズかみいけぶくろ保育園 ニチイ弓庄保育所
		計 29 名
○一般企業	○進学3年次編入など	○その他
株式会社古城モータース 株式会社T.M.I		
計 2 名	計 0 名	計 0 名

国際観光学科

国際観光学科		
○一般企業		
株式会社ハシノメディカル 立山黒部観光株式会社	株式会社ミュゼプラチナム 金太郎温泉	株式会社ジエック経営コンサルタント 広紅商事株式会社
		計 6 名
○進学3年次編入など	○その他	
	計 0 名	計 0 名

順不同です

○卒業予定者数	143
○就職・進学希望者数	123
○就職・進学者数	123
内定率	100.0%

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2023/4/2	入社式で辞令を受ける	富山新聞	藤木病院で入社式が行われ、看護補助者として勤務する富山福祉短期大学看護学科卒業生のモンゴル出身ガントウシグさんへも辞令が交付された。
2	2023/4/7	学ぶ力磨き社会に貢献	北日本新聞	富山福祉短大の入学式が6日行われた。
3	2023/5/21	公園包むハーモニー	北日本新聞	ミラージュランド春祭りで、富山福祉短大の学生による運動遊びコーナーも人気を集めた。
4	2023/5/25	演奏、県産食材を堪能	富山新聞	学校法人浦山学園が設立した「とやまピストロノミー倶楽部」の第5回食談サロンで富山情報ビジネス専門学校や富山福祉短大の学生10名が給仕や司会進行を担った。
5	2023/5/28	若者結集 地域元気に	富山新聞	富山福祉短大と富山情報ビジネス専門学校の学生が、地域貢献を目的に活動する団体「RABBIT-U(ラビットユー)」を結成した。
6	2023/6/6	とやまゼミナール 2023 「私たちにできるボランティア活動①」	北日本新聞	とやまゼミナールのコーナーで本学、社会福祉学科 宮嶋 潔学科長の私たちにできるボランティア活動について。全4回連載の1回目。
7	2023/6/8	教育機関マッチング企業	北日本新聞	日本オープンシステムズが地元の教育機関と商工会議所の会員企業をマッチングするクラウドシステムを開発し、富山福祉短期大学も加盟した。
8	2023/6/13	とやまゼミナール 2023 「私たちにできるボランティア活動②」	北日本新聞	とやまゼミナールのコーナーで本学、社会福祉学科 宮嶋 潔学科長の私たちにできるボランティア活動について。全4回連載の2回目。
9	2023/6/20	とやまゼミナール 2023 「私たちにできるボランティア活動③」	北日本新聞	とやまゼミナールのコーナーで本学、社会福祉学科 宮嶋 潔学科長の私たちにできるボランティア活動について。全4回連載の3回目。
10	2023/6/27	とやまゼミナール 2023 「私たちにできるボランティア活動④」	富山新聞	とやまゼミナールのコーナーで本学、社会福祉学科 宮嶋 潔学科長の私たちにできるボランティア活動について。全4回連載の最終回。
11	2023/7/2	自然に触れるツアー	北日本新聞	上市町内の観光地を公共交通機関で巡るモニターツアーが行われ、ツアーのプランは富山福祉短期大学国際観光学科の学生6名が考案した。
12	2023/7/5	在宅介護 どう連携	北日本新聞	社会福祉士や看護師など在宅介護に関わる職種それぞれの専門性などについて理解を深めようと富山福祉短大の社会福祉、看護学科の合同授業が行われ、市居宅介護支援事業者連絡協議会の主任ケアマネージャー16名が進行役として学生に加わりサポートした。
13	2023/7/5	多職種連携学ぶ	富山新聞	「多職種連携」について学ぶ合同授業が富山福祉短期大学で行われた。

14	2023//8/1	短大教授に保育学ぶ	富山新聞	小杉高校で「保育と表現実技」を選択する2年生11名が富山福祉短大で講義を受けた。
15	2023//8/9	災害時役立つ看護師に	北日本新聞	富山福祉短大の看護学科は災害対応の国際ライセンス「インシデント・コマンド・システム」に関する研修会を開いた。
16	2023//8/10	グローバル人材考える	富山新聞	富山福祉短大のG7富山・金沢教育大臣会合応援授業がUSPで開かれ学生や教職員が参加した。
17	2023//9/17	スキージャンプ 射水でトークショー	北日本新聞 富山新聞	スキージャンプ 山元豪選手・渡部暁斗・善斗選手兄弟のトークショーが富山福祉短大「ふくとん祭」のステージイベントで行われた。
18	2023//9/26	車いすバスケット交流	北日本新聞	富山福祉短大の学生が「ピアサポートあい」の利用者と車いすバスケットを通じて交流した。
19	2023//10/3	トリゲモ 12年ぶり確認	北日本新聞	県の絶滅危惧Ⅰ類に指定されている、水草のトリゲモを富山福祉短大 赤井先生が発見した。
20	2023//10/14	「身近にある福祉 知って」	北日本新聞	Cheer up とやまのこどもたちへのコーナーで富山福祉短大サークル「アクアマリン」サークルが紹介された。
21	2023//11/5	入学者減 生き残り模索	北日本新聞	県内の私立4年制大学・短期大学の定員割れについて本学のコメントが掲載された。
22	2023//11/15	運動好きの子 育てる	富山新聞	研究室のコーナーで幼児教育学科 小川耕平学科長の運動好きの子を育てる取り組みが紹介された。
23	2023//11/18	一緒に棒サッカー 高齢者の健康支援	北日本新聞	富山福祉短大の専攻科看護学専攻の学生が小杉・下包括支援センターと協働でお年寄りの健康づくり支援を実施した。
24	2023//12/6	迷惑客 お泊めしません	北日本新聞	「迷惑客」の宿泊を拒否できるようになる改正旅館業法が施行されるにあたり、障害者への不当な差別につながる懸念がある事について、富山福祉短大の鷹西教授のコメントが掲載。
25	2023//12/10	介護のやりがい実感	北日本新聞	介護事業のイメージアップや人材確保を目的に射水市と富山福祉短期大学の包括連携協定に基づき実施された。
26	2023//12/13	介護のイメージ向上へ	北日本新聞	富山福祉短大の学生が介護施設で行われているレクリエーションの模擬体験会を小杉小学校で実施した。
27	2024//1/12	視覚障害者の誘導学ぶ	北日本新聞	視覚障害者への理解を深めてもらおうと、富山福祉短大の学生が考えた授業が歌の森小学校で行われた。
28	2024//2/9	富山福祉短大の学生が支援金寄付	北日本新聞	富山福祉短大の学生が能登半島地震の被災地を支援しようと高岡市共同募金委員会に支援金を贈った。
29	2024//2/9	上市町での過ごし方提案	富山新聞	富山福祉短大生による上市町への企画提案発表会が町役場で行われた。
30	2024//3/20	社会貢献に決意	北日本新聞	富山福祉短大の卒業証書・学位記と修了証書授与式が行われ、143名が学びやを巣立った。

(1) 令和5年度学生募集活動の結果としての令和6年度入学生数

令和6年度入学定員245名に対して入学生数220名(定員充足率89.8%)、日本語学科を除く専門課程では182名(定員充足率88.8%)となり、入学者数前年比125%と、富山県内の専門学校No1の入学者数となった。しかしながら、留学生(日本語38名+インター41名)と内部進学者(先端6名+診療13名+建築士2名)を引き、純粋な高校生(キャリア、既卒含む)の人数を出すと120名となり、この数値を伸ばすことこそが次年度募集における一番の課題と言える。

今年度募集ではデジタルネイティブ世代である高校生に、「どのターゲットに向けて」「いつ」「どのような内容を届けるのか」を意識し、LINE・Instagram等のSNS広告を行った。(具体例:まだ進路に悩む春~夏にかけては進路に悩む高校生への【悩み相談→OC参加】の導入コンテンツ、進路が本格化する夏~秋にかけては入試情報や学科で学ぶ内容を紹介するコンテンツ、秋~冬にかけては進路変更層に向けての【専門学校(Bit)を目指すメリット】に焦点を当てたコンテンツ、共通テスト後には会場付近に居た高校生へのジオターゲティング広告等)

さらに、年明け以降の入試では併願層への対策として、受験者一人ひとりへの丁寧なアプローチを行うことにより、併願層からの入学者率を71%まで上昇させることができた。(昨年度13%)

【今年度募集の課題】

●来校者(OC参加者)の減少について

建築・デザイン学科、情報ビジネス学科以外全ての学科で、昨対以下の来校者数となった。その中でも公務員専攻、空間情報専攻では、入学者0名の状態。

⇒公務員学科:11月末で次年度募集を締め切った。

※R7年度募集に向けて、公務員学科の理工転換や個別対応等の「大原との差別化」を確固たるものにするため、学科体制の改善を実施していく。

※公務員学科希望の今年度入学対象者に対しては、情報ビジネス学科に所属しながら本校にて例年開講している高校生対象の公務員講座に参加することを提案し、実際に情報ビジネス学科への入学に繋がった。(1名)

⇒建築・デザイン学科/空間情報専攻

※今までは【空間情報専攻=最先端のドローンを使用した測量!】をメインに広報してきたが、それだけでは「測量設計」の仕事=道路や工事現場で測量をする…というイメージになってしまい、どうしても高校生にワクワク感を与えられなかった。今後においては、土木や建設の仕事(公共事業等)はもちろん、自然災害などの復興現場においても測量士は欠かすことのできない役割を担っていること。橋やダム、河川の設計においてはドローンやGPSを使用した最新の測量技術が導入されており、まだまだ若い技術者が必要とされていることなど、まずはもっと【測量設計】という“仕事”に興味を持ってもらう→空間情報専攻への出願!に繋がるような広報活動を行っていく。

⇒情報システム学科

※当校の核となる情報システム学科の入学者が、昨対比76%とかなり数値を落としている。高校にヒアリングをしたところ、「これまで専門学校に行っていた層が大学進学をしている。特に理工学系はその傾向が強い。」「今まで専門学校でなければできなかった学びを、大学でもできるようになってきている。(ゲームクリエイター等)」な

どの意見を頂いた。また、北陸エリアでも多くの大学が情報系の学部を新設しており、大学へのストロー現象を少しでも抑えるための対策を行っていく必要がある。次年度においては、Bit ならではの良さ（「好きをカタチに、生きるチカラに」できる環境にあること、“個”に寄り添った指導、地域・企業との連携活動、資格・就職に強い！等）に加え、大学と専門学校の違いをしっかりと伝えるような広報活動をしていくことはもちろん、(株)不二越のような【企業留学生】の誘致を積極的に行っていく。

●医療事務学科のOC参加→出願の歩留まり（38.9%）について

⇒OC参加率は昨対並だが、OC参加→出願の歩留まり数が全体（研究科を除く）の中で一番低い。医療事務のOCでは、次年度対象者と1・2年生の体験内容を変更したり、来校回数（新規・リピーター）で分けをしたり、それぞれの参加者の「今、知りたいこと」に寄り添ったオープンキャンパスを展開している。医療事務希望でOCに参加し、出願のなかった高校生に関して、高校訪問にてヒアリングをしたところ、大学に挑戦している子が多いとのことだった。全国の中でも医療事務分野は不調とされており、県内他校競合でも微減、金沢でも同程度の減少にあるとのこと。【AI人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業】にも医療事務がランクインしており、将来性への危惧から医療系国家資格が取得できる分野への進学や大学への進路変更へ繋がっていると考える。次年度以降のカリキュラムの検討や、医療事務学科の地域連携や企業連携について、学科教員と共に企画検討していく。

【次年度に向けた活動】

- ①データ分析によってターゲット校を設定し、効果的な高校訪問を行う。
- ②他校比較資料の作成により、個別相談の質の向上を図る。
- ③高校訪問の質・量を今年度よりも増やす。高校の課題をヒアリングし、その内容をもとに企画提案、実施することを通して、高校・生徒とのつながり・信頼関係強化、印象と記憶に残る営業活動を推進する。
- ④オープンキャンパス・個別相談会において、相手の状況に応じたきめ細やかな対応を行い、満足度を向上させ、歩留まりの向上に努める。
- ⑤新設学科である【歯科衛生士】【大学併修】を中心に、学科専攻についての情報（Bitならではの強み、他校との違い）を早期から特徴を情報発信し、高校訪問、ガイダンス等で継続して提供できるよう、持続力をもった営業活動を行う。
- ⑥当校の学生の非認知能力を育成する活動を、高校や入学検討者に魅力的に伝わるように様々な見せ方を検討し、来校・入学者増を目指す。
- ⑦高校はもちろん企業訪問も行うことで、地域・企業の課題解決素材を専攻に持ち帰り、活かせる営業活動を推進する。
- ⑧OC来校につながるよう、定期的かつ効果的なSNS発信を行う。在校生の声（学習成果や学校生活について等）を取り上げるような内容の更新を行う。
- ⑨大学を含めた競合他校との差別化をみせていくことで、県外流出、他校流出を防止する。
- ⑩修学支援制度や専門実践教育訓練講座等、入学検討者が知らない情報を確実に、効果的に周知し、取りこぼしのない広報・営業活動を行う。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

I 教育理念・目的・人材育成像

(教育理念／目的／人材育成像)

令和5年度においては、urayama philosophy (建学の精神、教育理念、教育の理想、行動規範)を毎日の朝礼で唱和することにより、学内で共有を図ってきた。また、学生に向けては各教室に掲示している。学外への周知手段としては、これらを学校のHP、カレッジガイドに掲載し、企業関係者、高校関係者、高校生等に周知した。

令和5年度より、すべての学科において、教育課程編成委員会を設けることにし、学科の育成したい人材像に対するディプロマポリシー及びカリキュラムについて、業界関係者と意見交換を行い、教育の質保証につなげている。

II 学校運営

(運営方針／事業計画／運営組織／人事・給与制度／意思決定システム／情報システム
運営方針、組織図においては、学園内で共有、明文化してきた。また、Google Workspace、勤怠管理システム(Jinjer)によって、業務効率化を図り、コミュニケーションツール、教育支援ツール、情報管理共有ツールが標準化され、共通の業務基盤ができてきた。しかし、学生の学習状況や面談状況を管理するツールが未確定であるため、学生指導における共有コンテンツの検討を進める必要がある。

III 教育活動

(目標の設定／教育方法・評価／成績評価・単位認定／資格・免許の指導体制／教員・教員組織)

教育コンテンツPTを設置し、「カリキュラム策定方針」において、教育理念と教育の理想に沿って、学校の目指す方向性を明確化し、カリキュラム作成をおこなった。また、成績評価・単位認定の基準は、学則、シラバスに明記しており、情報公開もしている。資格試験の指導体制は、カリキュラムツリーの中で関連する授業科目を示している。資格支援体制においては、授業内はもちろんのこと、学生の学習環境確保・学習支援のための「ラーニングセンター」を有効活用し、補習授業や個別指導を充実させてきた。

IV 学修成果

(就職率／資格・免許の取得率／卒業生の社会的評価)

就職率向上については、「12月内定率100%達成」という明確な目標に向かって就職支援を行ってきた。しかし、各学科に1～2名ずつくらいいた就職活動に消極的な学生を十分支援しきれず、目標達成には至らなかった。しかし、3月末までには進路決定率100%を達成することができた。令和6年度の就職支援に関しては9月80%、10月90%、12月100%の目標を達成する為、学科ごとに毎月の内定率を定め、それを達成できるような意識を全体で共有していきたい。また、企画推進部が中心となって、企業訪問を精力的に行うとともに、「企業アンケート」や「卒業生アンケート」を通して、企業ニーズ、卒業生の活躍をしっかりと把握し、それらを教職員はもちろん在校生にも情報共有する体制を整える。

V 学生支援

(就職等進路／中途退学への対応／学生相談／学校生活／保護者との連携／卒業生・社会人)

「中途退学への対応／学生相談／学校生活／保護者との連携」については、1次対応をアドバイザーとしている。相談内容に応じてアドバイザーが判断し、適した部署への相談を展開している。オリエンテーションの実施、就職支援の授業の設置など、学校生活に適応でき

る体制や学生会活動支援等はできている。また、USPでのランチを実施しており、多くの利用者がいる。学生アンケートの結果からも総合的な学生満足度は高いと考えている。

「卒業生・社会人」は、学事部窓口担当が1次対応をおこない、適切な担当者へ展開している。窓口対応は学校の顔となることを意識し、今後も迅速な対応を心がけていく。

保護者との連携を図るために定期的な懇談会をきちんと行うことにより、保護者の意見や要望を把握するとともに、信頼関係の構築に努めていく。

VI 教育環境

(施設・設備等／学外実習・インターンシップ等／防災・安全管理)

校内には、各学科の特性を配慮した教育機器がほぼ整えられている。予算との絡みがあるが、今後も計画的に整備していきたい。インターンシップのみならず、校外学習において、できる限り企業連携を行うことを意識しており、地域と関わり、課題を発見し、その対策を考え、表現するような学習を展開していこうとしている。教育設備においては学生の主体性を促すための学習スペースとしてラーニングセンターを設置している。また、U-racにおけるイベントを通して、「食」を通じた地域貢献・地域活性化を实践躬行している。

VII 学生募集

VII 学生募集

(学生募集活動／入学選考／学納金)

令和6年度入学生は220名(昨対比125%)だったが、令和5年度に274名が卒業したことにより、在籍者数は▲54名となった。入学者数においては学科によってかなりバラつきがみられ、ホテル・ブライダル学科や情報ビジネス学科、公務員学科など、極端に少ない学科については、その募集戦略を再検討する必要がある。4年制大学への入学のハードルが低くなっていることが本校入学に大きな影響を及ぼしているが、高校生にとって魅力的な教育プログラム、資格・検定合格率や就職内定率などの学修成果の可視化、そして、非認知能力の育成という付加価値を身に付けることなどをアピールし、教務と企画推進部が一体となった学生募集活動を展開していきたい。

VIII 財務

(財務基盤／予算・収支計画／監査／財務情報の公開)

学生数に応じた予算策定を行い、支出については理事会で承認された予算および事業計画に基づいて執行されており、資産運用規定により安全第一に運用すべき期間および金額に十分な見通しを立て、資金繰りに影響がないよう適切に管理している。教育研究経費は、経常収入に対して30%を超えており、現時点で教育研究活動の維持・発展への影響はない。今後も学生募集状況に応じた予算編成を徹底し、収支差額を収入の10%以上で維持できるよう運用していく。また、各学科のカリキュラムを見直し、非常勤人件費を精査していく。

IX 法令遵守

(関係法令、設置基準の遵守／個人情報保護／学校評価／教育情報の公開)

学校教育法及び専修学校設置基準等、関係法令や学内規定を遵守して学校運営を行っている。法令遵守に関する啓発では、職員に対して、全体会議等で周知徹底を図っている。また、毎年自己点検・評価を行い、学内で課題を抽出して改善に努め、その結果を学校関係者評価委員会にて報告し、HPにも掲載している。

法令遵守については、引き続き適正な運営を図るためにも会議で周知徹底を図り、誤りのないよう努めていく。あわせて、各種法令の閲読をとおして、その内容の吟味と確認を促していく。教職員に対しては「コンプライアンス」感覚を磨くためにも、相互の確認と点検の重要性を認識させ、規定に基づく業務の徹底を図っていく。

X 社会貢献・地域貢献

(社会貢献・地域貢献／ボランティア活動)

社会貢献・地域貢献として各学科にて地域企業、団体と連携し様々な活動を行った。(以下活動実績) ※一部抜粋

- ・魚津市の「UOZUゲームプログラム」研修会のアシスタントとしてゲームクリエイター専攻の学生が参加し、高校生にゲーム製作などを教えた。
- ・射水市観光協会との連携による観光協会HP制作
- ・能作との連携による「錫婚式」の企画・運営

それぞれ学科において、本校が目指す「地学一体」を推し進めようと活動に取り組んだ。今後も継続的に行うことで、学生の非認知能力の育成に努める。また、今後は、与えられた課題に取り組むのではなく、学生が地域連携活動を通して、地域の課題を発見し、その対策を考え、表現できるような、学生が主体となる活動を展開し、それを通してアントレプレナーシップの育成に努めていく。

(3) その他の活動プログラム (社会人教育事業)

① 職業教育の日に関する事業

富山県専修学校各種学校連合会の事業の一環として、小中学生を対象に「夏休み職業体験講座」を実施した。各学科の特色を活かした講座を開き、全ての講座において定員を充足することが出来た。(申し込み者数：600名、受講者数：153名)

令和6年度は、応募者のニーズに応えるために、より多くの方を受け入れる体制を整え、地域の方々へ貢献していく。

② T A C 事業

令和5年度は、前年度からの顧客を維持することに集中し、受講者を増やすような積極的な営業活動ができなかった。担当者が変わったことがその大きな要因であるが、せめて受講相談があったときには、より丁寧な対応を行い、受講生獲得につなげていかなければいけない。また、令和3年度に連携できた富山県商工会連合会との関係性を大事にしつつ、新たな法人との連携の開拓にも努めていきたい。

(4) 卒業生進路一覧 資料

富山情報ビジネス専門学校 第55回卒業生 進路(内定先)一覧

令和6年3月31日現在

【就職】※同一企業に複数内定先有

情報システム学科

アルカスコーポレーション株式会社	アルフレッサシステム株式会社	石川サンケン株式会社
AWS株式会社	nmsエンジニアリング株式会社	株式会社ソフト
株式会社アイベック	株式会社アウトソーシング	株式会社アウトソーシングテクノロジー
株式会社アネステック	株式会社アルゴ	株式会社EMD
株式会社エムエスシー	株式会社大阪屋ショップ	株式会社共立ソリューションズ
株式会社クスリのアオキ	株式会社グランベッカ	株式会社高志インテック
株式会社小谷製作所	株式会社コメリ	株式会社ジオインフォシステム
株式会社タイヨー	株式会社ティ・アイ・シー	株式会社富山技研
株式会社トヤマデータセンター	株式会社トヨックス	株式会社日本オープンシステムズ
株式会社ハイテックス	株式会社フクール	株式会社ブレインファクトリー
株式会社プレステージ・インターナショナル	株式会社北陸コンピュータグラフィックス	株式会社北陸コンピュータービジネス
株式会社北陸ソフト	株式会社ミキ	株式会社盛システム開発
株式会社立業社	株式会社リンケージ	共同コンピュータ株式会社
クレスコ北陸株式会社	コネクシオ株式会社	コムテックス株式会社
サニーライブホールディングス株式会社	三協ワシメタル株式会社	三精工業株式会社
JA氷見市	テクノプラス株式会社	TOPPANエッジITソリューション株式会社
日研トータルソーシング株式会社	日本ソフトテック株式会社	ファインテック株式会社
ファインプラス株式会社	北電情報システムサービス株式会社	北銀ソフトウェア株式会社
南電気工事株式会社	UTエイム株式会社	UTグループ株式会社

Webクリエイター学科

株式会社UNISPOOT	株式会社クスリのアオキ	株式会社久米商店
株式会社富山グラウジーズ	株式会社北陸コンピュータービジネス	株式会社ホンダカーズ高岡
北日本印刷株式会社	Gimmick合同会社	とうざわ印刷工業株式会社
とやま生活協同組合	バイホロン株式会社	

建築デザイン学科

東工業株式会社	アルスホーム株式会社	ウッドリンク株式会社
株式会社オレンジホーム	株式会社群設計	株式会社創建築事務所
株式会社トーケン	株式会社牧田組	正栄産業株式会社
昭和建設株式会社	第一交易株式会社	タカノホーム株式会社
寺崎工業株式会社	真柄建設株式会社	有限会社古志建設運輸
有限会社宮野鉄工		

ホテル・ブライダル学科

ANAクラウンプラザホテル金沢	ANAクラウンプラザホテル富山	BIJOUPIKO富山
ヴィラグランディス ウェディングリゾート富山	株式会社インターステイト	株式会社グッドスタイルカンパニー
株式会社ぶどうの木	株式会社宝石時計の武内	株式会社ボンシース
ダブルツリーbyヒルトン富山		

医療事務学科

朝日印刷株式会社	株式会社アウトソーシングテクノロジー	株式会社アルプ
株式会社クスリのアオキ	株式会社匠美	株式会社ニチイ学館
株式会社日本空調北陸	株式会社ひかりファーマ	株式会社プレステージ・インターナショナル
株式会社LAVA International	真生会富山病院	立浪歯科医院
中部薬品株式会社	チューリップ調剤株式会社	東亜合成株式会社
富山県済生会富山病院	山室クリニック	有限会社グリーン調剤
有限会社ジャパンヘルスカンパニー	吉江レディースクリニック	

診療情報管理士研究科

株式会社ニチイ学館	榊原記念病院	藤原歯科医院
市立砺波総合病院	真生会富山病院	富山県厚生農業協同組合連合会
富山県済生会富山病院	富山大学附属病院	

インターナショナルビジネス学科

インフェイス株式会社	株式会社エー・オー・シー	株式会社ベジコブ
株式会社リロパケーションズ	株式会社林インターナショナル	有限会社ヤギヤフード
陽宏株式会社		

公務員学科

株式会社古城モータース	株式会社じゅん	社会福祉法人たかおか万葉福祉会
-------------	---------	-----------------

日本語学科

株式会社ワイケーティー	YUFUIN DEN GROUP	
-------------	------------------	--

【進学】※同一校に複数合格先有

情報システム学科

産業能率大学	富山情報ビジネス専門学校 先端技術研究科
--------	----------------------

建築デザイン学科

富山情報ビジネス専門学校 建築士研究科

医療事務学科

富山情報ビジネス専門学校 診療情報管理士研究科

公務員学科

富山情報ビジネス専門学校 インターナショナルビジネス学科

日本語学科

あいちビジネス専門学校	岡山科学技術専門学校	京都コンピュータ学院
関東工業自動車大学校	国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校	駿台トラベル&ホテル専門学校
専門学校アートカレッジ神戸	専門学校 お茶の水スクール・オブ・ビジネス	専門学校 神戸国際ビジネスカレッジ
専門学校 読売自動車大学校	専門学校 YIC京都工科自動車大学校	東京自動車大学校
東京モード学園	東京YMCA国際ホテル専門学校	富山情報ビジネス専門学校
中日本自動車短期大学	日本グローバルビジネス専門学校	日本国際工科専門学校

○卒業生数	274
○就職・進学希望者数	266
○就職・進学決定者数	266
○進路決定率	100.0%

※「進路決定率」...就職・進学希望者に対する就職内定者と進学先決定者の合計の割合で算出

(5) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2023/4/9	新入生努力誓う	北日本新聞	入学式挙行
2	2023/5/9	富山情報ビジネスへ大判プリンター寄贈	北日本新聞	森商事より、建築・デザイン学科の授業を支援を目的とし大判プリンター1台寄贈。本校にて贈呈式を実施。
3	2023/5/25	演奏、県産食材を堪能	富山新聞	とやまびストロマー倶楽部 第5回食談サロン「ビストロのタベ」開催。ホテル・ブライダル学科学生が給仕を担当。
4	2023/5/28	若者結集 地域元気に	富山新聞	富山ビジネス専門学校と富山福祉短期大の学生が、地域貢献を目的とした活動団体「RABBIT-U」を結成。初の活動として古民家周辺の草むしり体験を実施。
5	2023/6/8	教育機関マッチング企業	北日本新聞	日本オープンシステムズが地元の教育機関と商工会議所の会員企業をマッチングするクラウドシステムを開発した。その教育機関の1つという事で記事が掲載。
6	2023/7/22	学生起業家増やしたい 学生の起業をサポート	北日本新聞 富山新聞	学生起業家を増やすため、県内の大学院生らが一般社団法人「T-Engine」を結成。本校学生、建築士専攻の京谷響さんが理事に就任した。
7	2023/9/3 2023/9/2	ウクライナからの避難民者ら 黒部満喫 不安から離れて心とらぐ旅を	北日本新聞 北陸中日新聞	日本語学科が地域連携の一環として、ウクライナ避難民や地域の方々とは黒部峡谷鉄道へ校外学習。
8	2023/9/17	身近なSDGsに理解 ゼロ ニイめぐるマルシェ	北日本新聞 北日本新聞	SDGsをテーマにしたイベントでワークショップを行い、来場者へ理解を深めてもらう活動に参加。
9	2023/9/22	東京ゲームショウ初出展	北日本新聞	東京ゲームショウに初出展し、学生がプログラムしたゲームを出品。
10	2023/9/24	ウクライナ避難民母国料理を 振舞う	北日本新聞 富山新聞	旧北陸道アートin小杉で、ロシアのウクライナ侵攻を避けて射水市で暮らす避難者へ、支援の一環としてじゃがいもを送り、ウクライナ人からはお返しに郷土料理を振舞ってもらい、お互い感謝の送り合いをするイベントが開催されました。
11	2023/10/7	情報ビジネス学科、基本情報技術者 税員合格	北陸中日新聞	情報ビジネス学科の1年生、2年生が基本情報技術者試験に合格。例年合格率の低い中、お互い学び合いながら全員の合格という素晴らしい結果となった。
12	2023/10/15	高岡 nifuni さん あみたん娘 とPR 20日からの個展へ専門学校 祭訪れ	富山新聞	ビビット祭に、高岡市在住の漫画家 nifuni さんと高岡市観光大使「あみたん娘」が登場し、ステージイベントを行い来場者と交流した様子が掲載されました。
13	2023/10/30	書店で紙婚式、興味を	富山新聞	ホテル・ブライダル学科の1、2年生が文苑堂書店との連携授業で企画した紙婚式を行いました。
14	2023/11/12	まちなかイルミ輝く	北日本新聞 富山新聞	建築・デザイン学科の学生が、ツウインクルナイトin射水のイベントで天然のモミの木を使った県内唯一の屋外型クリスマスツリーに5千個のLEDなど飾りつけ点灯式を行いました。

15	2023/11/27	「富山オタク」魅力発信	讀賣新聞	専門学校の卒業生である徳田琴絵さんが、富山の魅力を発信する姿が紹介されています。起業支援施設「HATCH」での活動にとどまらずイベント司会や企画も担うなどして、富山の魅力発信活動を増やす挑戦を続けている様子です。
16	2023/12/1	人流分析にぎわい提案 地域活性化に若い力「イベントの改善提案」	北日本新聞 富山新聞	専門学校の情報ビジネス学科と短大の国際観光学科の1年生が合同で行った地域連携活動の紹介です。 来場者アンケートやGPSビッグデータを活用した人流の分析について発表し、地域住民との意見交換も行われました。
17	2023/12/10	1泊2日でゲーム開発	北日本新聞	「つくるUOZUプロジェクト」が開いた、1泊2日でゲームを開発をするイベントにゲームクリエイター専攻の学生が参加しました。チームに分かれてオリジナルゲームの開発に取り組み、県内外からの参加者と共にゲームの魅力に触れました。
18	2023/12/15	学際売上金一部を寄付 富山情報ビジネス専寄付	北日本新聞 富山新聞	専門学校の学生会が、学園祭の模擬店で得た売上金の一部をNPO法人フードバンクとやまに贈呈しました。
19	2024/1/31	学びの集大成発表 射水の魅力ゲームで発信	北日本新聞 富山新聞	8学科が2年間の学びの集大成として、卒業成果発表を行いました。地域連携先の方や保護者など招待したくさんの来場者に発表しました。新聞ではゲームクリエイター専攻が5グループに分かれ、市公式パーソナルニューチューバー「いみず零」を主人公にしたゲームを発表した内容が紹介されています。
20	2024/2/20	デジタルで暮らし豊かに	北日本新聞	本校情報システム学科1年生の専門学生と県内の大学生ら16名が「富山の暮らしを豊かに楽しくする」をテーマにデジタルサービスの開発に向けて意見を出し合いました。完成品は、24日にプレゼン、実演されます。
21	2024/2/24	「いつか帰るのが夢」避難民射水で日本語を学ぶ	北日本新聞	2022年9月からウクライナからの避難民の支援として、無償で実用的な日本語を日本語を教えています。この日は3人が出席し、好きな食べ物をテーマに会話の練習をしました。
22	2024/2/25	料理紹介サイト最優秀 若き感性 創意工夫	北日本新聞	デジタルの技術やアイデアをチームで競い合う「とやまローカルメディアハッカソン2024」に本校の情報システム学科の学生らが参加しました。ハッカソンは短期間でアプリやウェブを開発する手法で、各チームがプレゼンし最優秀賞、優秀賞など選ばれました。
23	2024/3/9	新たな一歩	北日本新聞	8学科1研究科、274名の卒業式が行われました。

地域共創推進室

令和5年度の地域共創推進室の活動は以下の通りであった。

(1)「とやまビストロノミー倶楽部」の取組みについて

【食談サロン】

プロの料理人が地元の食材を生かして富山の創作メニューを考案し、参加者が料理を囲んで食文化を語り合っていて交流しています。クラシックなどのステージも披露しながら富山の芸術文化の振興にもつなげていきます。

第5回「音楽とビストロの夕べ」

5月24日(水) 18:00~20:30

参加者54名

第6回「音楽とビスとの夕べⅡ」

7月4日(火) 18:00~20:30

参加者59名

第7回「音楽とビストロの夕べⅢ」

11月13日(月) 18:00~20:30

参加者50名

(2)「国際交流事業」の取組みについて

【国際交流事業】

日本の家庭料理を基本から学ぶ場を提供し、多文化共生のまちづくりを目指す。また、将来的に日本料理を学んでいく意欲やニーズについて確認する。

テーマを「富山の食卓」とし、家族だんらんで食事を楽しむことができるメニューとし、浦山学園の学生たちが学んでいる郷土料理も加え、学生が外国人に富山の食文化を伝えながら、地学一体の国際交流を図っていく。

〈第1回〉

日時：令和5年9月23日(土・祝)10:30~13:00

場所：学校法人浦山学園 USP 1F ラコンティおよびクッキングラボ

講師：小室徳幸氏(ル・ジャルダン・ドゥ・サンのオーナーシェフ)

内容：日本料理「手巻き寿司・コロッケ・みそ汁」の調理と実食、参加者同士の交流

参加者：7名(ブラジル5名、ウズベキスタン2名)

〈第2回〉

日時：令和5年10月28日(土)10:30~13:00

場所：学校法人浦山学園 USP 1F ラコンティおよびクッキングラボ

講師：小室徳幸氏(ル・ジャルダン・ドゥ・サンのオーナーシェフ)

内容：日本料理「ざるうどん・天ぷら(4種)・いなり寿司」の調理と実食、

参加者：8名(ブラジル7名、台湾1名)

〈第3回〉

日時：令和5年11月25日(土)10:30~12:50

場所：学校法人浦山学園 USP 1F ラコンティおよびクッキングラボ

講師：小室徳幸氏(ル・ジャルダン・デ・サンスのオーナーシェフ)

内容：日本料理「牛丼・焼き鳥・ブリ大根」の調理と実食、

参加者：6名(ブラジル5名、台湾1名)

(3) いみずウェルビーイングセッション (IWS) について

地域、年齢、職種などを超えた参加者が集まり、定期的にセッションを実施し、分科会でテーマごとに地域の将来像を探っています。セッション後には食事をしながら懇親会を開いています。

分科会テーマは、次の「射水市との包括的連携協定8項目」です。

- ① 産業の振興
- ② 教育、文化、生涯学習、人材育成
- ③ 子育て支援、健康増進、高齢者・障がい者支援
- ④ 地域振興・まちづくり
- ⑤ 情報通信技術の利活用推進
- ⑥ 観光振興
- ⑦ 国際交流の推進
- ⑧ 自然及び環境の保全、防災対策

2023年度は計4回のセッションを行いました。

第13回セッション

5月26日(金) 参加者26名

第14回セッション

6月23日(金) 参加者43名

第15回セッション

9月29日(金) 参加者32名

第16回セッション

11月24日(金) 参加者8名

『urayama philosophy』における教育理念・教育の理想・行動規範を理解し、知行合一とするためには、学生たちが主体的に地域の課題発見や課題解決に取組み、地域社会との連携から得る実体験・実感が重要視される。また、そういった教育体系、プログラムが教育のあり方の変革のひとつとなることから、今後も教育体系にしっかりと位置付けられたものとして、地域連携活動の推進にあたっていきたい。

富山福祉短期大学訪問看護ステーション

令和5年度の訪問看護ステーションの活動は以下の通りであった。

1. COVID19 感染症の感染症法上の位置づけが変更となったが、まだまだ病院や施設では面会制限がされ、在宅療養・在宅看取りの希望者は変わらない傾向ではあった。しかし今年度の特徴として、医療保険の利用者が前年度 67 名に対し令和5年度は 40 名と減少。減少理由としては、連携していた在宅クリニックの閉院、近隣の新設されたクリニックと訪問看護ステーションが連携を強化したことがあげられる。介護保険での訪問利用者は前年度 97 名に対し 103 名となった。全体的な利用者数が前年度 157 名に対し 138 名と減少となったが、新生児の訪問看護件数の増加、富山市のくれよん在宅クリニックとの連携は実施できた。人々が地域で暮らし、最期まで住み慣れた我が家にいたいと望むとき、その希望を叶えるためには、ケアチームの中でも特に訪問看護師が担う役割は重要な存在となるため、引き続き地域に寄り添った訪問看護展開を実施する

2. 外部部受託事業業務としデイサービス雅、定期巡回型ヘルパーステーションモニタリング業務(あかね会・のむらサポート・福祉プラザ七美)に関しては、受託予定件数 1008 件/年に対し 881 件/年と予定訪問件数より減少。減少理由としては、のむらサポート定期巡回介護支援センターの利用者減少があげられる。そのため、今期は天正寺サポートセンターの新規受け入れを実施した。

3. 常勤看護師 4 名、非常勤看護師 3 名、専攻科学生 1 名の体制にて、目標訪問件数 5490 件/年に対しては 4790 件/年と下回り、目標収入 56,332,000 円/年に対し 48,462,880 円/年と到達には至らなかった。多い時は利用者の入院数が 10 名近くになったこともあり、利用者変動に繋がった。

4. 看護学科在宅看護実習：13 名、専攻科インターンシップ 1 名の受け入れを実施。
専攻科学生に関しては、指導・教育を通し教育研究の貢献を行い、学位を取得した。

5. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護医療連携推進会議の開催
介護・医療が連携を強化し、より良い在宅支援が行えるよう会議が開催された

8月23日 福祉プラザ七美
10月24日 のむらサポートセンター
11月21日 あかね会あさひの里

6. その他、地域との交流

9月16日 新湊地区介護教室講師

2月9日 富山市呉羽中学校 13歳の学び夢に向かってステップワン！
(看護師になるためには)

統括：訪問件数、利用数の減少はあるが、常勤4名で訪問看護、緊急対応、外部委託事業と、個々の力は十分に発揮し、利用者・家族に寄り添った看護提供は行えた。

訪問看護は、常に生命に関わっており、利用者の変動はやむを得ない部分も持ち合わせている。その様な中でも、安定した経営を心がけるために、新規依頼、外部業務委託は断らず、また、関連職種機関へ足を運ぶ回数も増やし対応を行った。

診療報酬・介護報酬の改定に伴い、今後の訪問看護は専門的な視点が重要になる。高度な医療的ケアが必要な状況であっても、十分に対応できるスタッフの存在を強みとし、常に目標高く、プロフェッショナルとして最善のケアを提供していく。

4. 理事会・評議員会の開催状況

理 事 会

	理事	監事
定員	7名以上12名以内	2名以上3名以内
現員	8名	2名

(現員数は令和5年5月1日現在)

開催年月日	理事出席者数 (名)		監事 の 出 席 状 況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和5年4月3日	7	1	2	【審議事項】	① 理事長の選任について ② 理事長による監事の選任について ③ 理事長職務代理者の指名について ④ その他役員（常務理事）の選任について
第2回 令和5年5月30日	8		1	【報告事項】	① 評議員（法人職員 選任条項23-1-1）の変更について
				【審議事項】	① 【第一号議案】令和4年度事業報告及び決算について
第3回 令和5年5月30日	8		1	【報告事項】	① 令和5年度監査計画について ② 令和5年度入学生及び在籍者数について ③ 寄附行為変更認可について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学の学則変更について ② 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について
第4回 令和5年9月26日	8		1	【報告事項】	① 富山校・金沢校売却について ② 4年制大学設置の進捗状況について
				【審議事項】	① 令和6年度経営基本方針について ② 富山福祉短期大学学則変更について ③ 富山福祉短期大学留学生別科について ④ 富山情報ビジネス専門学校現校長の退職に伴う後任校長の選考について ⑤ 理事2名（校長 選任条項6-1-3、富山福祉短期大学教職員（選任条項6-1-2）の選任について ⑥ 評議員（法人職員 選任条項23-1-1）の推薦について
第5回 令和5年11月28日	6	1	1	【報告事項】	① 前回理事会・評議員会での質問の回答 ② 評議員（法人職員 選任条項23-1-1）の選任について ③ 4年制大学設立の進捗状況について ④ 富山情報ビジネス専門学校校長選考委員会の立ち上げについて
				【審議事項】	① 第3期中期経営改善計画の振り返りと第4期中期経営改善計画について ② 令和6年度経営基本方針について ③ 4年制大学設立に伴う寄附行為変更について ④ 富山情報ビジネス専門学校新設学科の設置について
第6回 令和6年2月27日	7		2	【報告事項】	① 富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について
				【審議事項】	① 評議員の退任および推薦について ② 理事の退任および選任について
第7回 令和6年2月27日	7		1	【報告事項】	① 評議員の退任および選任について ② 令和6年度理事会・評議員会の年間開催スケジュールについて ③ 令和6年度入学生の募集状況について ④ 令和5年度卒業生の進路状況について ⑤ 私立学校法改正に伴う寄附行為変更の概要について ⑥ 高志大学設立の進捗状況について ⑦ 診療所（訪問診療）の開設について
				【審議事項】	① 第4期中期経営改善計画の修正について ② 令和6年度役員報酬について ③ 令和6年度事業計画について ④ 令和6年度予算について ⑤ 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について ⑥ 各事業に伴う借入金について

評 議 員 会

	評議員
定員	15名以上25名以内
現員	17名

(現員数は令和5年5月1日現在)

開催年月日	評議員 出席者数 (名)		監 事 の 出 席 状 況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
第1回 令和5年5月30日	15		1	【報告事項】	① 評議員（法人職員 選任条項23-1-1）の変更について ② 令和4年度事業報告書及び決算について ③ 令和5年度監査計画について ④ 令和5年度入学生及び在籍者数について ⑤ 寄附行為変更認可について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学の学則変更について ② 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について
第2回 令和5年9月26日	16		1	【報告事項】	① 富山校・金沢校売却について ② 4年制大学設置の進捗状況について
				【審議事項】	① 令和6年度経営基本方針について ② 富山福祉短期大学学則変更について ③ 富山福祉短期大学留学生別科について
第3回 令和5年11月28日	11	3	1	【報告事項】	① 前回の理事会・評議員会での質問の回答 ② 理事2名（校長 選任条項6-1-3、富山福祉短期大学教職員（選任条項6-1-2）の選任について ③ 4年制大学の設置の進捗状況について ④ 富山情報ビジネス専門学校校長選考委員会の立ち上げについて
				【審議事項】	① 第3期中期経営改善計画の振り返りと第4期中期経営改善計画について ② 令和6年度経営基本方針について ③ 4年制大学設立に伴う寄附行為変更について ④ 富山情報ビジネス専門学校新設学科の設置について ⑤ 評議員（法人職員 選任条項23-1-1）の変更について
第4回 令和6年2月27日	15	1	2	【報告事項】	① 富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について ② 令和6年度理事会・評議員会の年間開催スケジュールについて ③ 令和6年度入学生の募集状況について ④ 令和5年度卒業生の進路状況について ⑤ 私立学校法改正に伴う寄附行為変更の概要について ⑥ 高志大学設立の進捗状況について ⑦ 診療所（訪問診療）の開設について
				【審議事項】	① 第4期中期経営改善計画の修正について ② 令和6年度役員報酬について ③ 令和6年度事業計画について ④ 令和6年度予算について ⑤ 富山情報ビジネス専門学校の学則変更について ⑥ 各事業に伴う借入金について ⑦ 評議員および理事の退任、選任について

令和5年度

財務の概要

学校法人 浦山学園

財務の概要

1 予算との比較

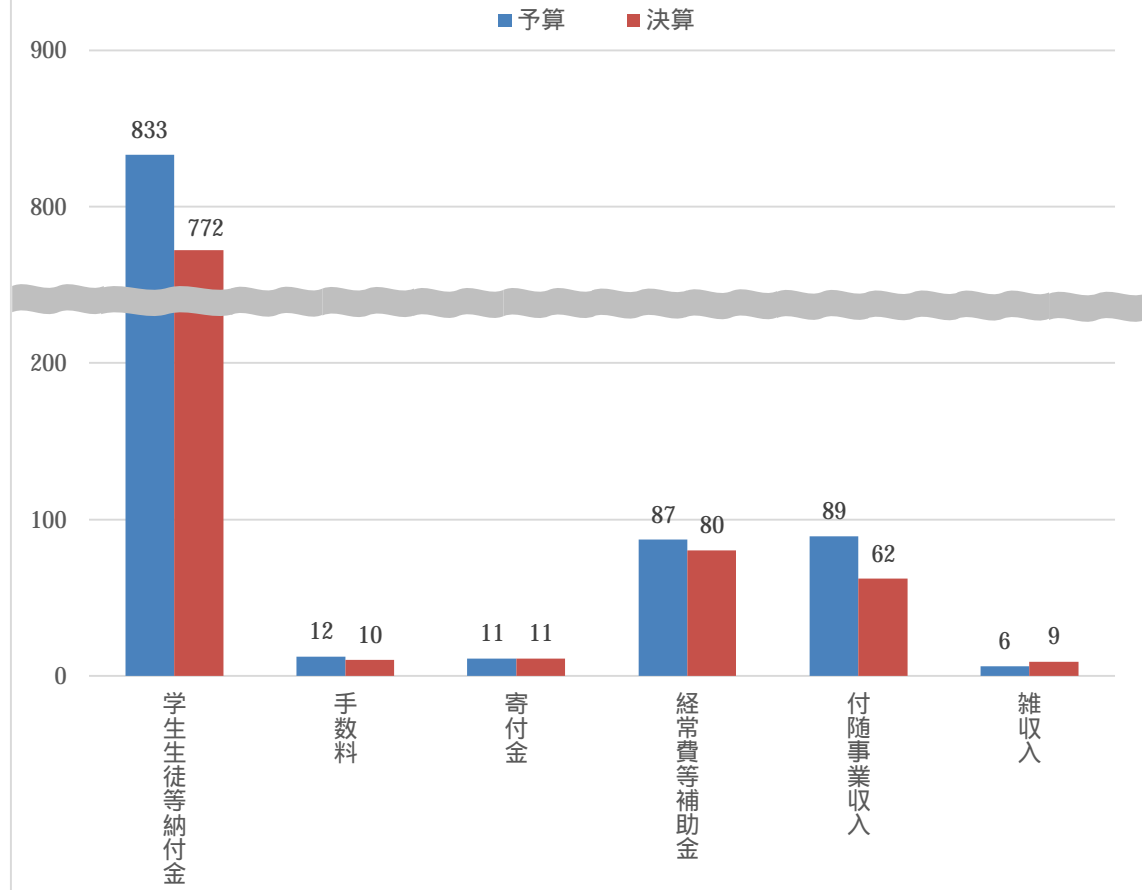
事業活動収支計算書(経常収支)

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	833	772	61
		手数料	12	10	2
		寄付金	11	11	0
		経常費等補助金	87	80	8
		付随事業収入	89	62	27
		雑収入	6	9	4
		教育活動収入計	1,038	944	94
	支出	人件費	583	531	52
		教育研究経費	316	272	44
		管理経費	123	104	19
教育活動支出計		1,022	907	115	
	教育活動収支差額	16	37	21	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0
	支出	借入金等利息	2	2	0
		教育活動外支出計	2	2	0
		教育活動外収支差額	2	2	0
	経常収支差額	14	35	21	

当期の事業活動収支計算書(経常収支)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)(単位:百万円)

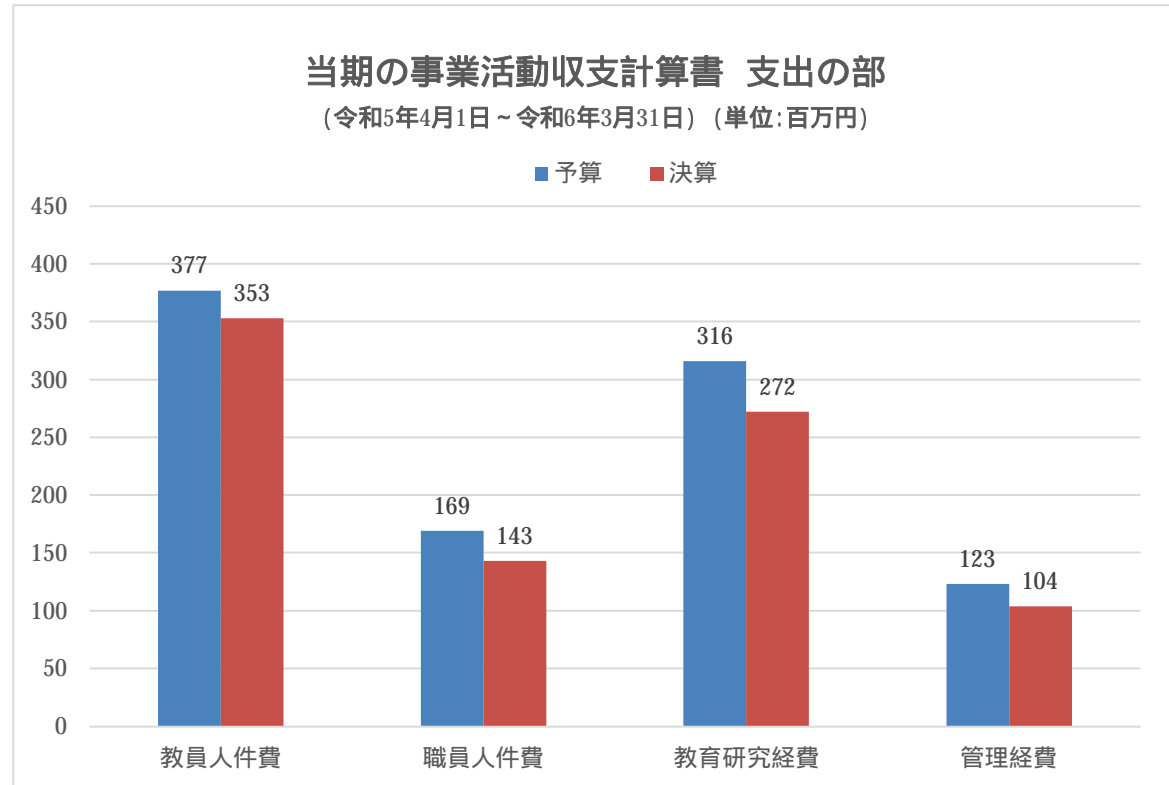


教育活動収入は、学生生徒等納付金の減少を受け944百万円(予算比9%減)であった。

事業活動収支計算書(支出の部)

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収支	事業活動支出の部	人件費	583	531	52
		教員人件費	377	353	25
		職員人件費	169	143	26
		教育研究経費	316	272	44
		委託費	55	42	14
		研究研修費	17	11	6
		管理経費	123	104	19
		委託費	10	20	10
		広報費	32	27	5
		教育活動支出計	1,022	907	115

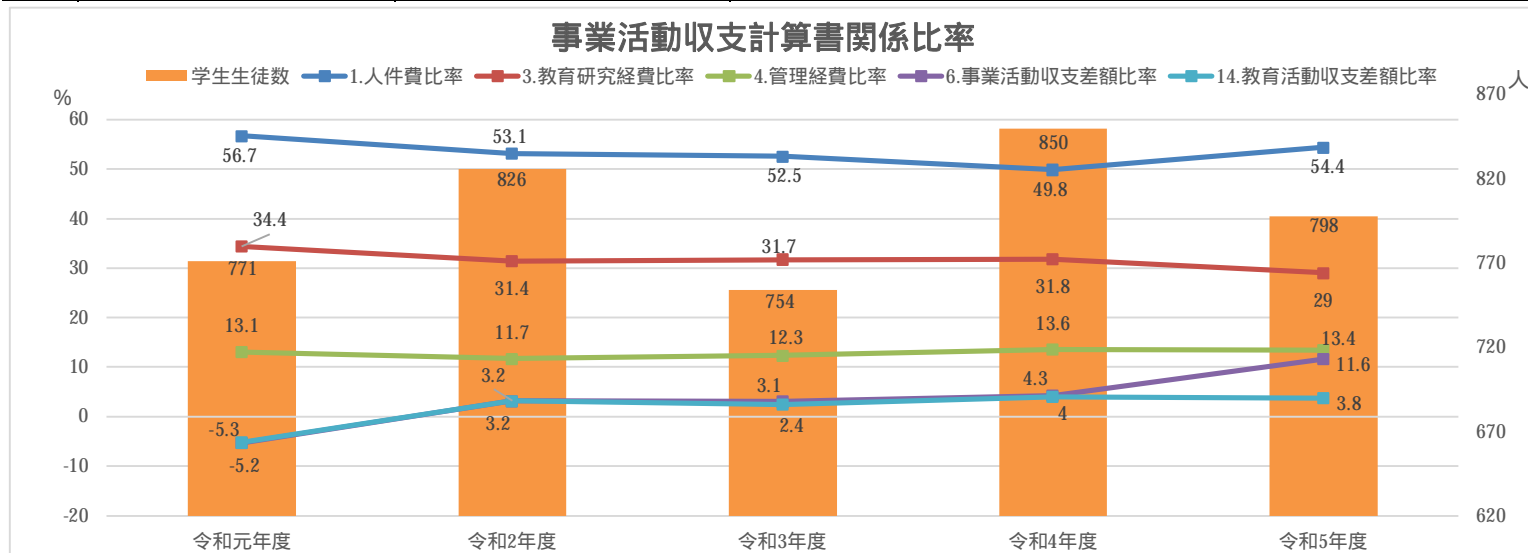


人件費、教育研究費および管理経費など全般的な抑制に努めたため、教育活動支出は907百万円(予算比11%減)となった。

事業活動収支計算書関係比率

(高い値が良い 低い値が良い ~ どちらとも言えない)

区分				令和4年度 (全国平均)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
分類	項目	算式 (×100)	評価	%	%	%	%	%	%	
経営 の 状 況 の 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	61.1	56.7	53.1	52.5	49.8	54.4	
	2	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	110.9	70.9	68.6	69.3	63.8	68.5	
	3	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	32.5	34.4	31.4	31.7	31.8	29.0	
	4	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	10.6	13.1	11.7	12.3	13.6	13.4	
	5	借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 経常収入	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	-4.1	-5.3	3.2	3.1	4.3	11.6	
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ 事業活動収入 - 基本金組入額	110.4	105.9	104	110.7	104.5	90.9	
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	~	55.1	80	77.4	75.8	78.1	79.5
	9	寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入		1.0	0.9	1.0	1.2	1.3	1.0
	10	補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入		33.4	7.9	10.1	9.5	9.3	11.6
		経常補助金比率	教育活動収支の補助金 ÷ 経常収入		34.2	7.9	9.9	8.7	8.9	8.2
	11	基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入		5.7	0.5	6.9	12.5	8.4	2.7
	12	減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出	~	11.3	11.9	12.2	12.4	12.2	12.4
	13	経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入		-4.5	-5.3	3.1	2.3	3.9	3.6
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計		-7.0	-5.2	3.2	2.4	4.0	3.8	



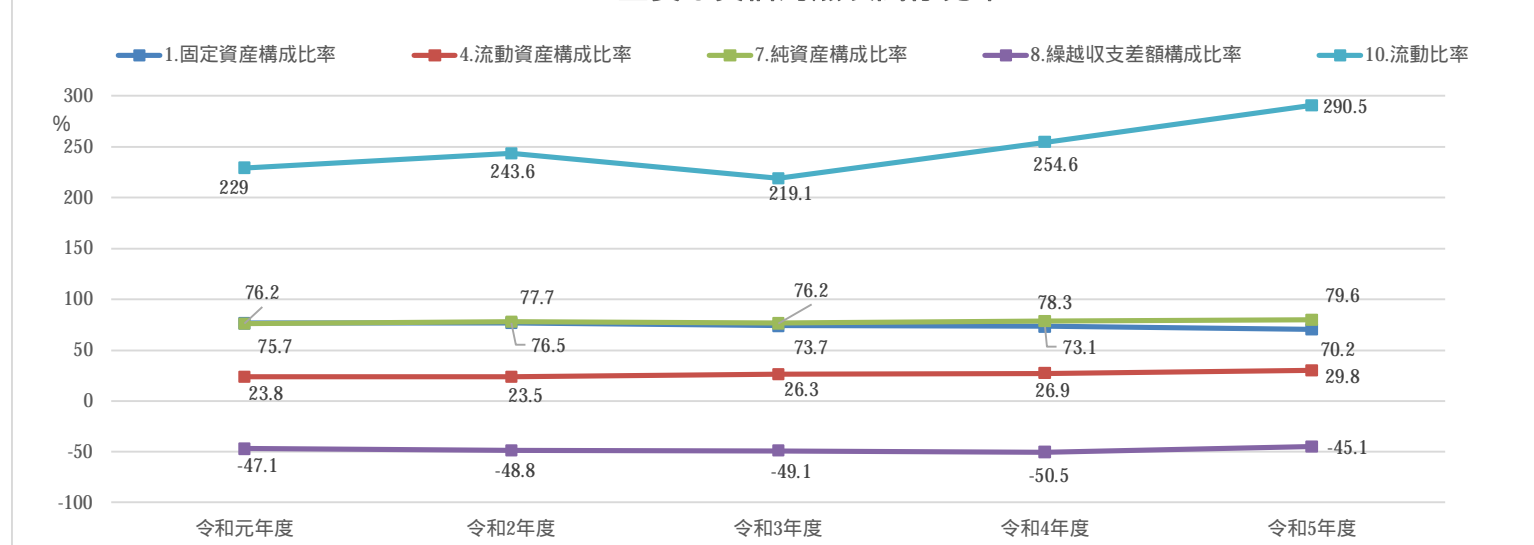
人件費については予算ベースでは減少が認められるが、学生生徒等納付金の減少の影響から収入に占める人件費割合が上昇している。

貸借対照表関係比率

(高い値が良い 低い値が良い)

区分				令和4年度 (全国平均)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
分類	項目	算式 (×100)	評価	%	%	%	%	%	%
財政 対照 表の 状況 係 比率	1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	82.4	76.2	76.5	73.7	73.1	70.2
	2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	56.5	75.5	75.7	73.1	72.6	69.8
	3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	17.6	23.8	23.5	26.3	26.9	29.8
	5	固定負債構成比率	固定負債 + 純資産	7.5	13.9	12.7	11.8	11.2	10.2
	6	流動負債構成比率	流動負債 + 純資産	5.3	10.4	9.7	12	10.6	10.3
	7	純資産構成比率	純資産 負債 + 純資産	87.2	75.7	77.7	76.2	78.3	79.6
	8	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 負債 + 純資産	-25.2	-47.1	-48.8	-49.1	-50.5	-45.1
	9	固定比率	固定資産 純資産	94.6	100.7	98.4	96.7	93.4	88.2
	10	流動比率	流動資産 流動負債	328.6	229	243.6	219.1	254.6	290.5
	11	総負債比率	総負債 総資産	12.8	24.3	22.3	23.8	21.7	20.4
	12	負債比率	総負債 純資産	14.7	32.1	28.7	31.2	27.8	25.7
	13	前受金保有率	現金 前受金	597.5	358.5	386.6	318.5	376.9	431.4

主要な貸借対照表関係比率



長期的な財政健全性を示す「純資産構成比率」(79.6%)が全国平均(87.2%)に比してやや低い。
短期的な財政健全性を示す「流動比率」は200%を超えており、かつ上昇傾向にある。

2 事業活動収支計算書（5期比較）

（単位：人、百万円）

区分		令和元年度	対前年 増減比	令和2年度	対前年 増減比	令和3年度	対前年 増減比	令和4年度	対前年 増減比	令和5年度	対前年 増減比	
学生生徒数		771	2.5%	826	7.1%	754	8.7%	850	12.7%	798	6.1%	
専任教員数		60	1.7%	60	0.0%	57	5.0%	57	0.0%	50	12.3%	
専任職員数		36	5.3%	38	5.6%	36	5.3%	35	2.8%	34	2.9%	
役員数		1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	
科目		金額		金額		金額		金額		金額		
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	771	7.7%	796	3.2%	774	2.8%	876	13.2%	772	11.9%
		手数料	12	0.0%	11	8.3%	13	18.2%	10	23.1%	10	0.0%
		寄付金	9	25.0%	11	22.2%	13	18.2%	15	15.4%	11	26.7%
		経常費等補助金	77	18.5%	103	33.8%	91	11.7%	100	9.9%	80	20.0%
		付随事業収入	53	8.2%	67	26.4%	84	25.4%	77	8.3%	62	19.5%
		雑収入	20	28.6%	15	25.0%	16	6.7%	14	12.5%	9	35.7%
		教育活動収入計	943	7.0%	1,003	6.4%	991	1.2%	1,093	10.3%	944	13.6%
	支出の部	人件費	553	4.5%	551	0.4%	545	1.1%	562	3.1%	531	5.5%
		教育研究経費	319	0.6%	312	2.2%	315	1.0%	348	10.5%	272	21.8%
		管理経費	120	4.3%	106	11.7%	106	0.0%	138	30.2%	104	24.6%
		教育活動支出計	994	1.6%	970	2.4%	966	0.4%	1,048	8.5%	907	13.5%
	教育活動収支差額		51	-	33	-	25	24.2%	45	80.0%	37	17.8%
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	0	-	0	-	0	-	0	-	0
その他の教育活動外収入			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
教育活動外収入計			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
支出		借入金等利息	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	2	100%
		その他の教育活動外支出	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
		教育活動外支出計	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	2	100%
教育活動外収支差額		1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	2	100%	
経常収支差額		52	-	32	-	24	25.0%	44	83.3%	35	20.5%	

学生生徒等納付金収入は、短期大学学生数の減少もあり対前年比で11.9%減となった。
教育活動収入が943百万円と1,000百万円を下回ったものの教育活動支出が抑えられたため教育活動収支差額も37百万円と黒字を維持した。

貸借対照表(5期比較)

(単位:百万円)

区分 科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	対前年増減比	金額	対前年増減比	金額	対前年増減比	金額	対前年増減比	金額	対前年増減比
固定資産	3,145	2.1%	3,108	1.2%	3,084	0.8%	3,024	1.9%	2,967	1.9%
有形固定資産	3,117	2.4%	3,078	1.3%	3,058	0.6%	3,004	1.8%	2,950	1.8%
土地	760	0.0%	760	0.0%	760	0.0%	760	0.0%	710	6.6%
建物	2,132	2.8%	2,102	1.4%	2,066	1.7%	2,025	2.0%	2,029	0.2%
構築物	24	11.1%	21	12.5%	21	0.0%	18	14.3%	15	16.7%
教育研究用機器備品	95	15.2%	90	5.3%	91	1.1%	81	11.0%	80	1.2%
管理用機器備品	5	0.0%	4	20.0%	3	25.0%	4	33.3%	4	0.0%
図書	99	2.1%	101	2.0%	102	1.0%	104	2.0%	104	0.0%
車輜	0	-	0	-	15	-	12	-	9	-
特定資産	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他の固定資産	28	75.0%	30	7.1%	26	13.3%	20	23.1%	17	15.0%
ソフトウェア	12	-	14	16.7%	10	28.6%	6	40.0%	2	66.7%
電話加入権	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
有価証券	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
保証金等	13	0.0%	13	0.0%	14	7.7%	12	14.3%	12	0.0%
流動資産	981	0.9%	956	2.5%	1,101	15.2%	1,113	1.1%	1,261	13.3%
現金預金	962	7.8%	923	4.1%	1,058	14.6%	1,081	2.2%	1,187	9.8%
未収入金	18	81.8%	32	77.8%	41	28.1%	31	24.4%	73	135.5%
仮払金等	0	-	0	-	2	-	1	-	1	-
資産の部合計	4,126	1.8%	4,064	1.5%	4,185	3.0%	4,137	1.1%	4,228	2.2%
固定負債	573	3.9%	514	10.3%	494	3.9%	457	7.5%	430	5.9%
長期借入金	398	10.2%	353	11.3%	336	4.8%	263	21.7%	258	1.9%
長期未払金							31	-	19	-
退職給与引当金	167	9.2%	155	7.2%	158	1.9%	163	3.2%	154	5.5%
流動負債	428	0.2%	393	8.2%	502	27.7%	442	12.0%	434	1.8%
短期借入金	45	462.5%	45	0.0%	45	0.0%	45	0.0%	45	0.0%
未払金	54	42.6%	52	3.7%	45	13.5%	39	13.3%	47	20.5%
前受金	268	0.7%	239	10.8%	332	38.9%	287	13.6%	275	4.2%
預り金	61	5.2%	58	4.9%	80	37.9%	71	11.3%	67	5.6%
負債の部合計	1,002	2.2%	907	9.5%	996	9.8%	899	9.7%	864	3.9%
基本金	5,068	0.9%	5,068	0.0%	5,245	3.5%	5,329	1.6%	5,272	1.1%
第1号基本金	4,991	0.9%	4,991	0.0%	5,168	3.5%	5,252	1.6%	5,195	1.1%
第4号基本金	77	0.0%	77	0.0%	77	0.0%	77	0.0%	77	0.0%
繰越収支差額	1,943	0.3%	1,911	1.6%	2,056	7.6%	2,091	1.7%	1,908	8.8%
翌年度繰越収支差額	1,943	0.3%	1,911	1.6%	2,056	7.6%	2,091	1.7%	1,908	8.8%
純資産の部合計	3,124	1.7%	3,157	1.1%	3,189	1.0%	3,238	1.5%	3,364	3.9%
負債及び純資産の部合計	4,126	1.8%	4,064	1.5%	4,185	3.0%	4,137	1.1%	4,228	2.2%

本年度の主な施設設備の増減状況は以下のとおりである。

- ・旧富山校の敷地建物(取得価額計約207百万円)の売却
- ・短期大学ではネットワーク更新工事など教育用機器備品約17百万円の取得
- ・専門学校では建物に約87百万円の耐震補強工事実施

財 産 目 録

(令和6年3月31日 現在)

I 資産総額		4,227,833,890 円
内	基本財産	2,950,497,825 円
	運用財産	1,277,336,065 円
II 負債総額		864,098,693 円
III 正味財産		3,363,735,197 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	16,226 m ² 709,562,093 円
建物	16,184 m ² 2,028,962,791 円
構築物	15,343,525 円
教具・校具・備品	7,170 点 84,068,906 円
図書	23,352 冊 103,937,927 円
車両	8 台 8,622,583 円
建設仮勘定	円
2 運用財産	
現金預金	1,277,336,065 円
特定資産	1,186,669,411 円
その他	0 円
その他	90,666,654 円
資産総額	4,227,833,890 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	430,100,929 円
その他	257,500,000 円
(1) 長期未払金	18,590,880
(2) 退職給与引当金	154,010,049
2 流動負債	
短期借入金	433,997,764 円
その他	45,000,000 円
前受金	275,049,250
未払金	47,313,986
その他	66,634,528
負債総額	864,098,693 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	3,363,735,197 円

資金収支計算書

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算		差 異
学生生徒等納付金収入	833,080,000	771,775,059		61,304,941
授業料収入	504,620,000	475,424,433		29,195,567
入学金収入	63,200,000	57,800,000		5,400,000
実験実習料収入	93,210,000	88,860,000		4,350,000
施設設備資金収入	154,580,000	141,757,500		12,822,500
教材料収入	10,500,000	1,163,126		9,336,874
教育充実費収入	6,970,000	6,770,000		200,000
手数料収入	11,914,000	9,673,236		2,240,764
入学検定料収入	11,062,000	8,458,000		2,604,000
試験料収入	8,000	55,000	△	47,000
証明手数料収入	597,000	825,883	△	228,883
大学入試センター試験実施手数料収入	247,000	334,353	△	87,353
寄付金収入	10,700,000	11,160,000	△	460,000
一般寄付金収入	10,700,000	11,160,000	△	460,000
補助金収入	120,989,000	124,585,349	△	3,596,349
国庫補助金収入	84,000,000	86,021,800	△	2,021,800
(私立学校施設整備費補助金収入)	0	3,625,000	△	3,625,000
(私立大学等経常費補助金収入)	57,000,000	45,972,000		11,028,000
(私立大学等研究設備整備費補助金収入)	0	6,325,000	△	6,325,000
(授業料等減免費交付金収入)	27,000,000	30,099,800	△	3,099,800
地方公共団体補助金収入	36,989,000	38,563,549	△	1,574,549
(特色教育振興事業費助成金収入)	3,200,000	2,977,000		223,000
(富山県結核予防費助成金収入)	89,000	102,549	△	13,549
(富山県各種学校施設整備費助成金収入)	33,500,000	34,684,000	△	1,184,000
(キャリア形成促進助成金収入)	200,000	0		200,000
(短大その他_地方公共団体補助金収入)	0	800,000	△	800,000
資産売却収入	96,300,000	103,403,000	△	7,103,000
土地売却収入	96,300,000	103,403,000	△	7,103,000
付随事業・収益事業収入	89,080,500	61,792,643		27,287,857
補助活動収入	21,939,000	0		21,939,000
受託事業収入	16,633,500	18,613,763	△	1,980,263
訪問看護収入	50,508,000	43,178,880		7,329,120
受取利息・配当金収入	0	55,102	△	55,102
その他の受取利息・配当金収入	0	55,102	△	55,102
雑収入	5,587,000	9,345,465	△	3,758,465
施設設備利用料収入	5,048,000	5,706,063	△	658,063
その他の雑収入	539,000	3,639,402	△	3,100,402
借入金等収入	0	40,000,000	△	40,000,000
長期借入金収入	0	40,000,000	△	40,000,000
前受金収入	315,000,000	275,049,250		39,950,750
授業料等前受金収入	195,000,000	145,132,750		49,867,250
入学金前受金収入	45,000,000	56,200,000	△	11,200,000
実験実習料前受金収入	33,000,000	31,201,500		1,798,500
施設設備資金前受金収入	26,000,000	41,075,000	△	15,075,000
その他の前受金収入	16,000,000	1,440,000		14,560,000
その他の収入	96,369,865	98,004,393	△	1,634,528
前期末未収入金収入	31,292,689	31,292,689		0
預り金受入収入	65,000,000	66,634,528	△	1,634,528
立替金回収収入	77,176	77,176		0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	△ 363,000,000	△ 360,162,540	△ 2,837,460
期末 未収入金	△ 31,000,000	△ 73,355,240	42,355,240
前期末 前受金	△ 332,000,000	△ 286,807,300	△ 45,192,700
前年度繰越支払資金	1,080,980,398	1,080,980,398	
収入の部 合計	2,297,000,763	2,225,661,355	71,339,408

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	585,056,895	540,033,995	45,022,900
教員人件費支出	377,472,370	352,504,307	24,968,063
職員人件費支出	169,093,635	143,395,025	25,698,610
役員報酬支出	20,590,890	18,009,000	2,581,890
退職金支出	17,900,000	26,125,663	△ 8,225,663
教育研究経費支出	205,324,882	162,578,989	42,745,893
消耗品費支出	3,727,000	5,703,782	△ 1,976,782
光熱水費支出	27,000,000	27,632,166	△ 632,166
旅費交通費支出	4,699,000	2,234,668	2,464,332
奨学費支出	35,572,000	34,929,100	642,900
福利費支出	52,000	23,510	28,490
通信運搬費支出	3,289,126	3,718,975	△ 429,849
印刷製本費支出	6,659,000	7,478,430	△ 819,430
新聞図書費支出	2,583,316	2,543,066	40,250
報酬費支出	6,064,000	571,036	5,492,964
諸会費支出	1,526,000	2,512,610	△ 986,610
車輜費支出	1,139,000	917,146	221,854
委託費支出	55,219,342	41,560,505	13,658,837
賃借料支出	4,973,468	5,136,233	△ 162,765
損害保険料支出	1,898,230	634,346	1,263,884
租税公課支出	0	800	△ 800
行事費支出	4,889,000	1,582,799	3,306,201
保健衛生費支出	3,545,000	3,426,844	118,156
生徒活動補助金支出	2,297,000	2,295,910	1,090
備品費支出	4,720,600	3,358,999	1,361,601
研究研修費支出	16,893,000	10,972,727	5,920,273
修繕費支出	4,068,000	3,106,185	961,815
雑費支出	0	60,196	△ 60,196
教材料費支出	14,510,800	2,178,956	12,331,844
管理経費支出	113,106,449	96,746,989	16,359,460
消耗品費支出	6,812,000	2,180,070	4,631,930
光熱水費支出	6,360,000	581,048	5,778,952
旅費交通費支出	3,217,000	3,415,602	△ 198,602
福利費支出	352,000	210,266	141,734
通信運搬費支出	6,369,400	4,699,221	1,670,179
印刷製本費支出	1,096,000	494,168	601,832
新聞図書費支出	337,000	210,100	126,900
報酬費支出	12,107,000	5,084,871	7,022,129
諸会費支出	4,092,000	3,641,810	450,190
車輜費支出	2,841,000	2,194,945	646,055
委託費支出	9,601,029	20,083,825	△ 10,482,796
賃借料支出	6,851,120	5,603,048	1,248,072
損害保険料支出	1,590,000	1,595,870	△ 5,870
租税公課支出	5,225,000	1,970,866	3,254,134
広報費支出	32,151,000	27,202,857	4,948,143
渉外費支出	2,791,500	2,852,669	△ 61,169
行事費支出	0	4,400	△ 4,400
保健衛生費支出	1,300,000	675,344	624,656
会議費支出	45,000	19,180	25,820
施設管理費支出	1,374,000	1,746,650	△ 372,650
備品費支出	707,000	732,683	△ 25,683
研究研修費支出	370,000	171,100	198,900
修繕費支出	670,000	1,959,349	△ 1,289,349
雑費支出	6,847,400	3,137,566	3,709,834
補助活動支出	0	6,279,481	△ 6,279,481
共通経費支出	0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	2,000,000	1,721,021	278,979
借入金利息支出	2,000,000	1,721,021	278,979
借入金等返済支出	45,000,000	45,000,000	0
借入金返済支出	45,000,000	45,000,000	0
施設関係支出	73,825,440	88,195,700	△ 14,370,260
建物支出	73,825,440	88,315,700	△ 14,490,260
敷金支出	0	△ 120,000	120,000
設備関係支出	43,763,800	29,587,111	14,176,689
教育研究用機器備品支出	39,935,800	27,213,159	12,722,641
管理用機器備品支出	2,000,000	1,182,500	817,500
図書支出	1,828,000	1,191,452	636,548
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	118,347,875	142,108,344	△ 23,760,469
前期末長期未払金支出	12,105,720	30,696,600	△ 18,590,880
前期末未払金支払支出	38,683,155	39,696,915	△ 1,013,760
預り金支払支出	66,489,000	70,995,579	△ 4,506,579
前払金支払支出	1,000,000	558,612	441,388
立替金支払支出	70,000	0	70,000
仮払金支払支出	0	160,638	△ 160,638
資金支出調整勘定	49,951,422	△ 66,980,205	116,931,627
期末長期未払金	16,000,000	△ 18,590,880	34,590,880
期末未払金	32,951,422	△ 47,313,986	80,265,408
前期末前払金	1,000,000	△ 1,075,339	2,075,339
翌年度繰越支払資金	1,060,624,000	1,186,669,411	△ 126,045,411
支出の部合計	2,297,000,763	2,225,661,355	71,339,408

活動区分資金収支計算書

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	771,775,059
		手数料収入	9,673,236
		特別寄付金収入	0
		一般寄付金収入	11,160,000
		経常費等補助金収入	79,951,349
		付随事業収入	61,792,643
		雑収入	9,345,465
		教育活動資金収入計	943,697,752
	支出	人件費支出	540,033,995
		教育研究経費支出	162,578,989
		管理経費支出	96,746,989
		教育活動資金支出計	799,359,973
	差引		144,337,779
調整勘定等		△ 57,305,443	
教育活動資金収支差額		87,032,336	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	44,634,000
		施設設備売却収入	103,403,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設維持・拡充引当特定資産取崩収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	148,037,000
	支出	施設関係支出	88,195,700
		設備関係支出	29,587,111
		減価償却引当特定資産繰入支出	0
		施設維持・拡充引当特定資産繰入支出	0
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
	施設整備等活動資金支出計		117,782,811
差引		30,254,189	
調整勘定等		0	
施設整備等活動資金収支差額		30,254,189	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		117,286,525	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	0
		収益事業収入	0
		受取利息・配当金収入	55,102
		過年度修正収入	0
		借入金等収入	40,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		第3号基本引当特定資産取崩収入	0
		周年事業引当特定預金取崩収入	0
		教育研究特定預金取崩収入	0
		短期貸付金回収収入	0
		預り金受入収入	66,634,528
		収益事業元入金回収収入	0
		立替金回収収入	77,176
		仮払金回収収入	0
	仮受金受入収入	0	
	敷金回収収入	0	
	預託金回収収入	0	
	その他の活動資金収入計		106,766,806
	支出	デリバティブ解約損支出	0
		過年度修正支出	0
		借入金等利息支出	1,721,021
		借入金等返済支出	45,000,000
		有価証券購入支出	0
退職給与引当特定資産繰入支出		0	
第3号基本金引当特定資産繰入支出		0	
周年事業特定預金繰入支出	0		

(単位 円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	支出	教育研究特定預金繰入支出	0
		収益事業元入金 支出	0
		短期貸付金支払 支出	0
		預り金支払 支出	70,995,579
		立替金支払 支出	0
		仮払金支払 支出	160,638
		仮受金支払 支出	0
		敷 金 支出	0
		預託金支払 支出	0
		損 益	0
		その他の活動資金支出計	117,877,238
		差引	△ 11,110,432
	調整勘定等	△ 487,080	
その他の活動資金収支差額	△ 11,597,512		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			105,689,013
前年度繰越支払資金			1,080,980,398
翌年度繰越支払資金			1,186,669,411

事業活動収支計算書

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		833,080,000	771,775,059	61,304,941
	授業料		504,620,000	475,424,433	29,195,567
	入学金		63,200,000	57,800,000	5,400,000
	実験実習料		93,210,000	88,860,000	4,350,000
	施設設備資金		154,580,000	141,757,500	12,822,500
	教材料		10,500,000	1,163,126	9,336,874
	教育充実費		6,970,000	6,770,000	200,000
	手数料		11,914,000	9,673,236	2,240,764
	入学検定料		11,062,000	8,458,000	2,604,000
	試験料		8,000	55,000	△ 47,000
	証明手数料		597,000	825,883	△ 228,883
	大学入試センター試験実施手数料		247,000	334,353	△ 87,353
	寄付金		10,700,000	11,160,000	△ 460,000
	一般寄付金		10,700,000	11,160,000	△ 460,000
	経常費等補助金		87,489,000	79,951,349	7,537,651
	国庫補助金		84,000,000	76,071,800	7,928,200
	(私立大学等経常費補助金)	(57,000,000)	(45,972,000)	(11,028,000)
	(授業料等減免費交付金)	(27,000,000)	(30,099,800)	(△ 3,099,800)
	地方公共団体補助金		3,489,000	3,879,549	△ 390,549
	(特色教育振興事業費助成金)	(3,200,000)	(2,977,000)	(223,000)
	(富山県結核予防費助成金)	(89,000)	(102,549)	(△ 13,549)
	(キャリア形成促進助成金)	(200,000)	(0)	(200,000)
	(短大その他 地方公共団体補助金収入)	(0)	(800,000)	(△ 800,000)
	付随事業収入		89,080,500	61,792,643	27,287,857
	補助活動収入		21,939,000	0	21,939,000
受託事業収入		16,633,500	18,613,763	△ 1,980,263	
訪問看護収入		50,508,000	43,178,880	7,329,120	
雑収入		5,587,000	9,345,465	△ 3,758,465	
施設設備利用料		5,048,000	5,706,063	△ 658,063	
その他の雑収入		539,000	3,639,402	△ 3,100,402	
教育活動収入計	(1,037,850,500)	(943,697,752)	(94,152,748)	
事業活動支出の部	人件費		582,560,947	530,517,379	52,043,568
	教員人件費		377,472,370	352,504,307	24,968,063
	職員人件費		169,093,635	143,395,025	25,698,610
	役員報酬		20,590,890	18,009,000	2,581,890
	退職金		0	3,887,758	△ 3,887,758
	退職給与引当金繰入額		15,404,052	12,721,289	2,682,763
	教育研究経費		316,352,645	271,916,127	44,436,518
	消耗品費		3,727,000	5,703,782	△ 1,976,782
	光熱水費		27,000,000	27,632,166	△ 632,166
	旅費交通費		4,699,000	2,234,668	2,464,332
	奨学費		35,572,000	34,929,100	642,900
	減価償却額		111,027,763	109,337,138	1,690,625
	福利費		52,000	23,510	28,490
	通信運搬費		3,289,126	3,718,975	△ 429,849
	印刷製本費		6,659,000	7,478,430	△ 819,430
	新聞図書費		2,583,316	2,543,066	40,250
	報酬費		6,064,000	571,036	5,492,964
	諸会費		1,526,000	2,512,610	△ 986,610
	車輻費		1,139,000	917,146	221,854
	委託費		55,219,342	41,560,505	13,658,837
	賃借料		4,973,468	5,136,233	△ 162,765
	損害保険料		1,898,230	634,346	1,263,884
	租税公課		0	800	△ 800
	行事費		4,889,000	1,582,799	3,306,201
	保健衛生費		3,545,000	3,426,844	118,156
生徒活動補助金		2,297,000	2,295,910	1,090	
備品費		4,720,600	3,358,999	1,361,601	
研究研修費		16,893,000	10,972,727	5,920,273	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	修繕費	4,068,000	3,106,185	961,815
		雑費	0	60,196	△ 60,196
		教材料費	14,510,800	2,178,956	12,331,844
		管理経費	122,862,076	104,285,432	18,576,644
		消耗品費	6,812,000	2,180,070	4,631,930
		光熱水費	6,360,000	581,048	5,778,952
		旅費交通費	3,217,000	3,415,602	△ 198,602
		減価償却額	9,755,627	7,538,443	2,217,184
		福利費	352,000	210,266	141,734
		通信運搬費	6,369,400	4,699,221	1,670,179
		印刷製本費	1,096,000	494,168	601,832
		新聞図書費	337,000	210,100	126,900
		報酬費	12,107,000	5,084,871	7,022,129
		諸会費	4,092,000	3,641,810	450,190
		車輦費	2,841,000	2,194,945	646,055
		委託費	9,601,029	20,083,825	△ 10,482,796
		賃借料	6,851,120	5,603,048	1,248,072
		損害保険料	1,590,000	1,595,870	△ 5,870
		租税公課	5,225,000	1,970,866	3,254,134
		広報費	32,151,000	27,202,857	4,948,143
		渉外費	2,791,500	2,852,669	△ 61,169
		行事費	0	4,400	△ 4,400
		保健衛生費	1,300,000	675,344	624,656
		会議費	45,000	19,180	25,820
		施設管理費	1,374,000	1,746,650	△ 372,650
		備品費	707,000	732,683	△ 25,683
		研究研修費	370,000	171,100	198,900
		修繕費	670,000	1,959,349	△ 1,289,349
		雑費	6,847,400	3,137,566	3,709,834
		補助活動費	0	6,279,481	△ 6,279,481
共通経費	0	0	0		
徴収不能額等	(0)	(0)	(0)		
教育活動支出計	(1,021,775,668)	(906,718,938)	(115,056,730)		
教育活動収支差額	(16,074,832)	(36,978,814)	(△ 20,903,982)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	1,000	55,102	△ 54,102
		その他の受取利息・配当金	1,000	55,102	△ 54,102
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(1,000)	(55,102)	(△ 54,102)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,000,000	1,721,021	278,979
		借入金利息	2,000,000	1,721,021	278,979
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(2,000,000)	(1,721,021)	(278,979)
教育活動外収支差額	(△ 1,999,000)	(△ 1,665,919)	(△ 333,081)		
経常収支差額	(14,075,832)	(35,312,895)	(△ 21,237,063)		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	40,468,253	52,489,000	△ 12,020,747
		土地売却差額	40,468,253	52,489,000	△ 12,020,747
		その他の特別収入	(43,500,000)	(44,634,000)	(△ 1,134,000)
		施設設備補助金	43,500,000	44,634,000	△ 1,134,000
	特別収入計	(83,968,253)	(97,123,000)	(△ 13,154,747)	
事業活	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	0	7,346,765	△ 7,346,765	
	建物処分差額	0	6,790,188	△ 6,790,188	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動支出の部	構 築 物 処 分 差 額	0	46,407	△ 46,407
		教育研究用機器備品 処分 差額	0	14,140	△ 14,140
		図 書 処 分 差 額	0	496,030	△ 496,030
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	(0)	(7,346,765)	(△ 7,346,765)
		特別収支差額	(83,968,253)	(89,776,235)	(△ 5,807,982)
		(0)			
	[予 備 費]	0		0	
	基本金組入前当年度収支差額	98,044,085	125,089,130	△ 27,045,045	
	基本金組入額合計	0	△ 29,565,351	29,565,351	
	当年度収支差額	98,044,085	95,523,779	2,520,306	
	前年度繰越収支差額	0	△ 2,111,042,490	2,111,042,490	
	基本金取崩額	0	107,230,655	△ 107,230,655	
	翌年度繰越収支差額	98,044,085	△ 1,908,288,056	2,006,332,141	
	(参考)				
	事業活動収入計	1,121,819,753	1,040,875,854	80,943,899	
	事業活動支出計	1,023,775,668	915,786,724	107,988,944	

貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	2,967,089,989	3,024,443,524	△	57,353,535
有形固定資産	2,950,497,825	3,003,818,880	△	53,321,055
土地	709,562,093	760,476,093	△	50,914,000
建物	2,028,962,791	2,025,380,531		3,582,260
構築物	15,343,525	18,056,979	△	2,713,454
教育研究用機器備品	80,451,864	81,039,184	△	587,320
管理用機器備品	3,617,042	3,957,952	△	340,910
図書	103,937,927	103,242,505		695,422
車輛	8,622,583	11,665,636	△	3,043,053
特定資産	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	16,592,164	20,624,644	△	4,032,480
ソフトウェア	2,384,580	6,297,060	△	3,912,480
電話加入権	1,381,521	1,381,521		0
有価証券	1,000,003	1,000,003		0
敷金	300,000	420,000	△	120,000
保証金	11,460,000	11,460,000		0
出資金	20,000	20,000		0
預託金	46,060	46,060		0
流動資産	1,260,743,901	1,113,425,602		147,318,299
現金預金	1,186,669,411	1,080,980,398		105,689,013
未収入金	73,355,240	31,292,689		42,062,551
前払金	558,612	1,075,339	△	516,727
立替金	0	77,176	△	77,176
仮払金	160,638	0		160,638
資産の部合計	4,227,833,890	4,137,869,126		89,964,764
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	430,100,929	456,723,265	△	26,622,336
長期借入金	257,500,000	262,500,000	△	5,000,000
長期未払金	18,590,880	30,696,600	△	12,105,720
退職給与引当金	154,010,049	163,526,665	△	9,516,616
流動負債	433,997,764	442,499,794	△	8,502,030
短期借入金	45,000,000	45,000,000		0
未払金	47,313,986	39,696,915		7,617,071
前受金	275,049,250	286,807,300	△	11,758,050
預り金	66,634,528	70,995,579	△	4,361,051
負債の部合計	864,098,693	899,223,059	△	35,124,366
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	5,272,023,253	5,349,688,557	△	77,665,304
第1号基本金	5,195,023,253	5,272,688,557	△	77,665,304
第4号基本金	77,000,000	77,000,000		0
繰越収支差額	△ 1,908,288,056	△ 2,111,042,490		202,754,434
翌年度繰越収支差額	△ 1,908,288,056	△ 2,111,042,490		202,754,434
純資産の部合計	(3,363,735,197)	(3,238,646,067)	(125,089,130)	(125,089,130)
負債及び純資産の部合計	4,227,833,890	4,137,869,126		89,964,764

監 査 報 告 書

令和6年5月24日

学校法人 浦 山 学 園

理事長 浦 山 哲 郎 殿

学校法人 浦 山 学 園

監事 翠田 章男



監事 小野寺 孝一



私たちは、学校法人浦山学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上